

2010(平成22)年3月期 第2四半期

# 決算説明会

(2009年11月27日)



日本空港ビルディング株式会社

東証1部(9706)

*Japan Airport Terminal Co.,Ltd.*

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

2010(平成22)年3月期

# 第2四半期決算説明会

- 1 . 2010年3月期 第2四半期連結決算の総括
- 2 . 今後の経営課題と取り組み

代表取締役社長 鷹城 勲



## (1) 2010年3月期 第2四半期連結決算総括

個人消費は全体として弱い動きで推移し、前年同期比、予算比いずれも減収減益  
国際線旅客の減少で、成田、関空を中心に、物販の落ち込みが顕著

### 事業環境

全体的景気・・・アメリカのリーマンショックに端を発した世界不況の影響による景気の悪化に加え  
今期に入り新型インフルエンザの影響があり、企業収益は大幅な減少が続き、個人消費も  
全体としては弱い動きで推移

### 航空旅客の動向

		第1四半期	第2四半期
羽田空港 国内線旅客・・・	8.0 %	( 10.8%	5.6%)
	国際線旅客・・・ +	4.4 %	+ 12.3%)
成田空港 国際線旅客・・・	5.0 %	( 11.4%	+ 0.9%)
	関西空港 国際線旅客・・・	13.9 %	( 22.9%

- < 主な要因 >
- ・ 第1四半期における減少： 新型インフルエンザの影響による旅行取り止め等
  - ・ 第2四半期における増加、減少幅縮小： 9月の大型連休、燃油サーチャージの廃止等による  
出国日本人、訪日中国人旅客の増加

### 主な実施施策

事業面： 物販、飲食部門の強化、経費削減

羽田第2旅客ターミナル増築工事及びP4平面駐車場立体化工事の推進等

財務面： 自己株式の取得及び消却による資本効率の向上と株主利益の増加

組織面： 執行役員制度の導入及び子会社の一部統合によるコーポレートガバナンスの強化

区 分	2009.9期 (実績)	2008.9期 (実績)	増 減	増 減 率	予想 (2009.5発表)	差 異
	億円	億円			億円	
売 上 高	602	690	88	12.8	632	29
営 業 利 益	23	39	15	39.9	26	2
経 常 利 益	22	42	19	45.4	27	4
四 半 期 純 利 益	12	23	10	45.3	15	2

## (2) 2010年3月期連結業績予想

依然として厳しい事業環境が見込まれ 前年同期比 減収減益

### 業績予想の前提

- ・ 羽田 北京間国際旅客チャーター便就航（10月25日）
- ・ 第2四半期連結会計期までの減収減益の影響が大

### 主な施策

#### 店舗売上の強化

- ・ 羽田空港オリジナル商品の開発（羽田スイーツファクトリー）
- ・ 訪日中国人旅客の囲い込み
- ・ 免税店における顧客層の変化に対応した商品展開の推進
- ・ 不採算店舗の見直し

#### 飲食部門の強化

#### 全社的コスト削減対策

区 分	2010.3期 (予 想)	2009.3期 (実 績)	増 減	増減率	予想 (2009.5発表)	差 異	中期計画 (2007.5発表)	差 異
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
売 上 高	1,215	1,323	108	8.2	1,245	30	1,375	160
営 業 利 益	48	63	15	25.0	52	4	102	54
経 常 利 益	43	67	24	36.4	52	9	100	57
当 期 純 利 益	22	39	17	44.8	30	8	55	33
年 間 配 当 金	13	13	-		13	-	10	3

年間配当金

2005年3月期(平成16年度)  
2006年3月期(平成17年度)及び2007年3月期(平成18年度)  
2008年3月期(平成19年度)  
2009年3月期(平成20年度)

普通配当7円+記念配当3円(第2ターミナル開業記念)  
普通配当10円  
普通配当13円(増配実施)  
普通配当13円

2010年3月期(平成21年度)

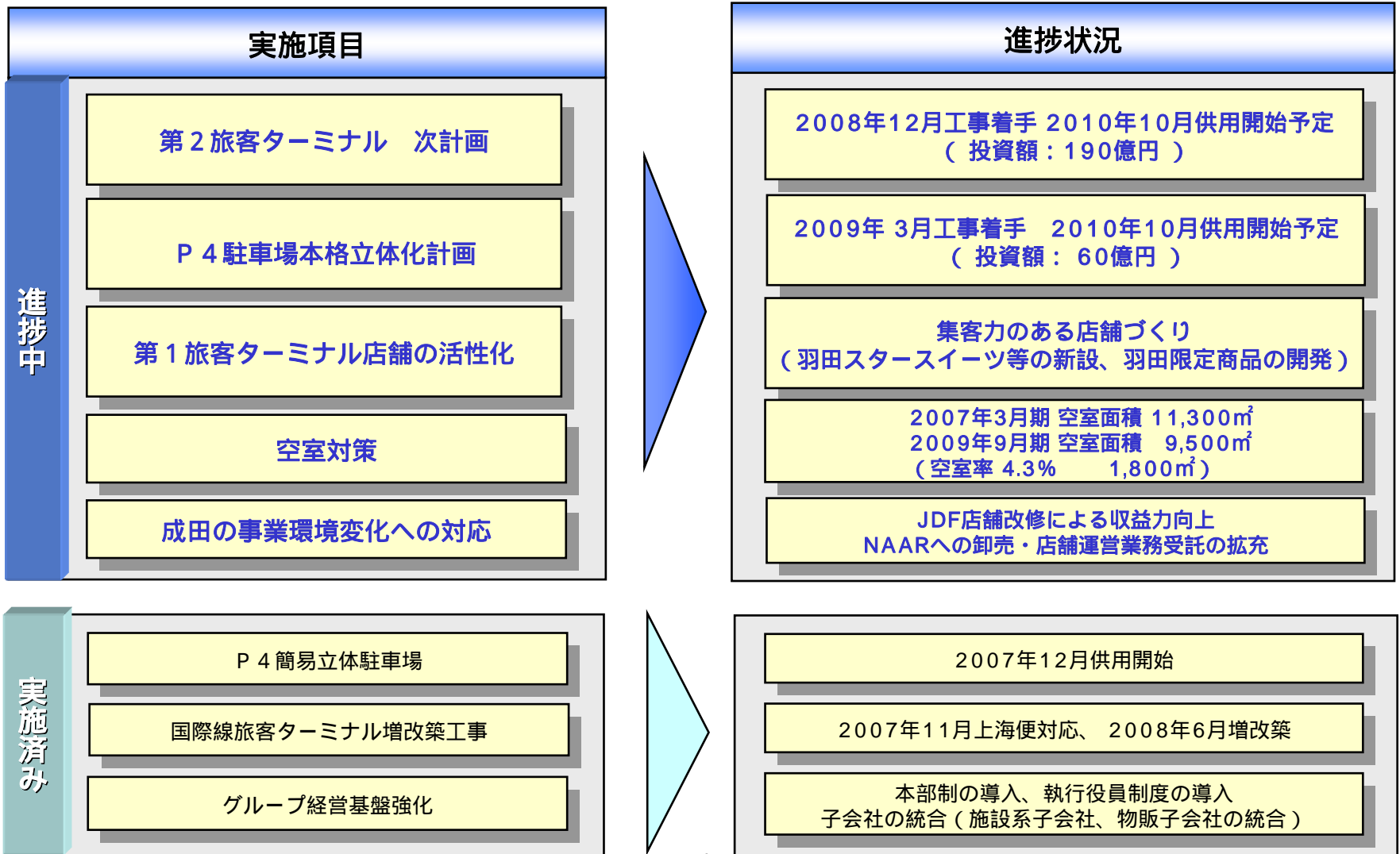
普通配当13円(予定)

(注) 億円未満を切り捨て処理をしております。

### (3) 中期経営計画の進捗状況(2007年度～2009年度)

**基本方針  
計画骨子**

- ・羽田空港 国際化・再拡張を見据えた「基盤強化」と「先行投資の実行」
- ・成田空港における事業環境の変化への対応
- ・グループ経営基盤の強化(専門的・効率的)



## 第2旅客ターミナル 次増築計画、P4本格立体駐車場イメージ

2階 出発ロビー



5階 展望デッキ



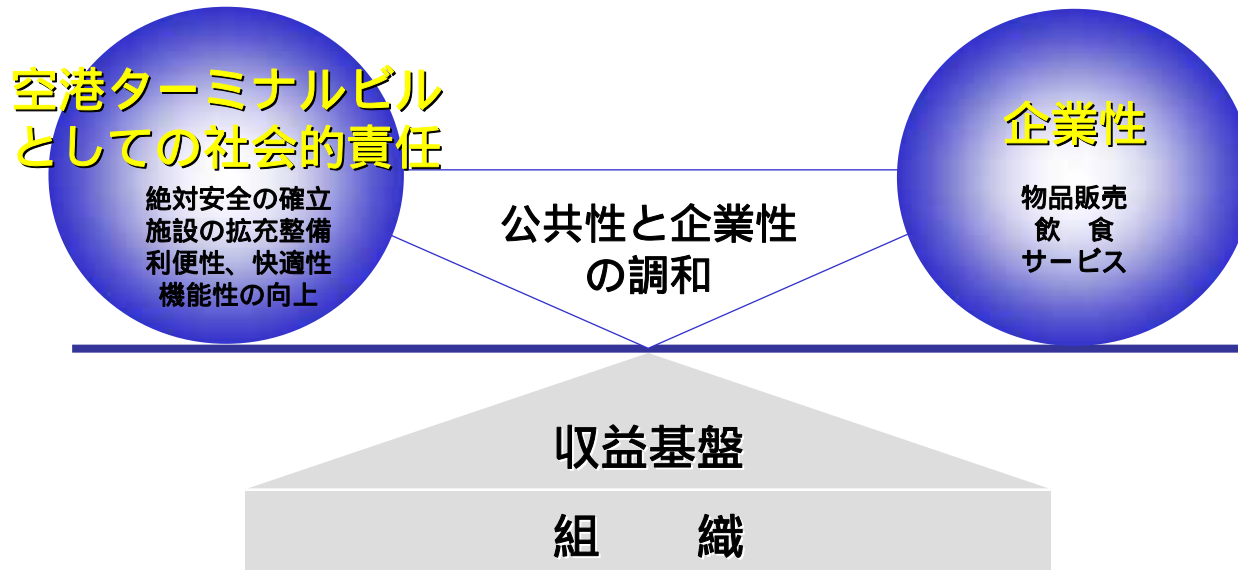
P4 本格立体駐車場



3階 テラス



### (1) 経営方針



#### 経営方針に関わる法令変更

##### 新空港法の施行

- 国土交通大臣より空港機能施設事業者に指定（2009年4月）  
空港の的確な管理を通じて、空港利用者の安全性、利便性、快適性、機能性の向上、国際競争力の強化、地域の活力の向上に資する

## (2) 事業環境の変化

### 首都圏の航空に係る環境要因

#### (プラス要因)

- ・羽田D滑走路の整備と羽田国際化
- ・成田平行滑走路の2,500m化
- ・羽田 - 成田間のアクセス時間短縮
- ・訪日外国人旅行者拡大事業の推進  
(ビジットジャパンキャンペーンの前倒し)

#### (マイナス要因)

- ・景気回復の見通しの不透明感
- ・新型インフルエンザへの懸念
- ・少子高齢化に伴う人口の減少傾向

#### (社会的責任)

- ・環境問題への対応

### 2010年10月以降の羽田の展望

D滑走路の供用 10万回強の発着枠増  
(国内線の増便、羽田発国際線の増便)

#### 国際線発着枠

(昼間3万回、深夜早朝3万回)

路線(2009年10月現在合意されたもの)

アジア：韓国、香港、タイ、マレーシア、シンガポール、中国(交渉中)、台湾(交渉中)

北米：カナダ、アメリカ(交渉中)

欧州：ドイツ、オランダ、フランス、イギリス

発着枠及び路線について将来さらに増加の可能性

羽田空港を中心とした首都圏空港容量の拡大

羽田空港 国際線定期便就航先(予定)





## (3) 新たな課題と取り組みの状況

### ～ 企業価値の更なる向上を目指す3つの戦略 ～

#### ・ 事業戦略

- ・ 新国際線旅客ターミナルにおける事業展開
  - 施設維持管理、免税店運営等の業務受託へ向けたスキーム確立
  - 一般ロビー商業ゾーンへの出店準備等
  - 新規ブランドの誘致による営業面の強化
- ・ 羽田国内線での投資実行と適切な投資管理
  - 第2旅客ターミナル 次増築計画
  - P4 駐車場本格立体化計画
  - 第1旅客ターミナル追加改修計画 } 着実な推進
  - 顧客ニーズに対応した利便性、機能性、快適性の提供
- ・ 新規事業展開へのチャレンジ
  - 空港外商業施設への試行的展開及び海外空港（北京、大連）との連携による事業展開の検討及び実施
  - 羽田跡地利用への参画に向けた取り組み

- ・ 既存事業における見直し・強化
  - 物販・飲食事業における事業構造の見直し
  - 施設維持管理、施設開発等におけるコスト適正化

#### ・ 財務戦略

- ・ 資産、資本効率の向上策
  - グループ資金管理の仕組みの整備
- ・ 株主還元のための諸施策

#### ・ 組織戦略

- ・ ガバナンスの強化
- ・ 効率的なグループ経営体制の整備
- ・ 高いスキル、国際的視野を持つ人材の育成
  - 新規事業機会へチャレンジするための人材確保と育成

# 新国際線旅客ターミナル 内観イメージ

3階 出発中央メインロビー



4階 ロビー全体



4階 江戸小路



3階 出発コンコース



2階 アクセスロビー



1階 エントランスプラザ



## ～ 更なる社会的責任の遂行 ～

### ・環境問題への取組み

#### CO2削減対策の推進

- 太陽光発電設備の導入（2010年3月より順次稼動予定）  
（羽田第1旅客ターミナル、第2旅客ターミナル、P4本格立体駐車場）
- 空調インバータ化の推進、館内クールビズ・ウォームビズの実施

### ・国内トップレベルの防災安全体制

- 国や航空会社と連携したターミナル絶対安全体制の確立（テロ・ハイジャック対策）
- 関係者合同で日常防災訓練を実施（グループ役職員・店舗スタッフ・テナント職員 等）
- 新型インフルエンザ対応（事業継続計画（BCP）策定）



2010(平成22)年3月期

# 第2四半期決算説明会

3 . 2010年3月期 第2四半期連結決算の詳細

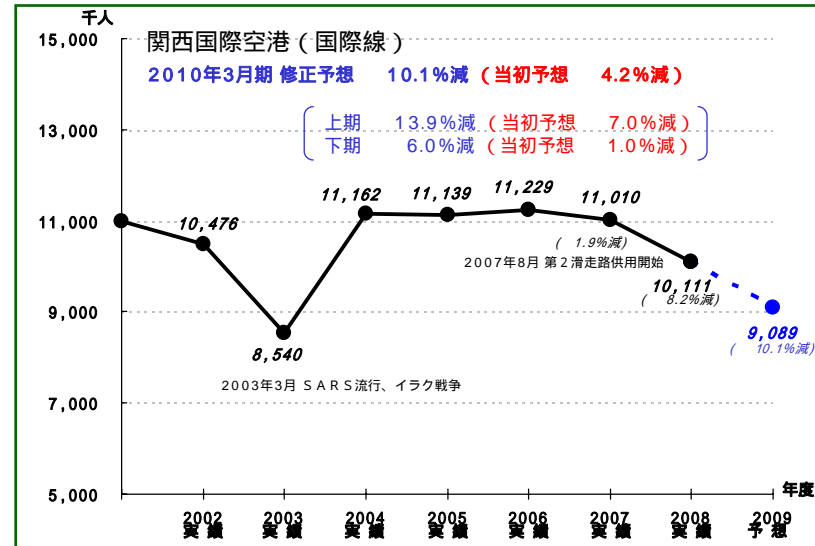
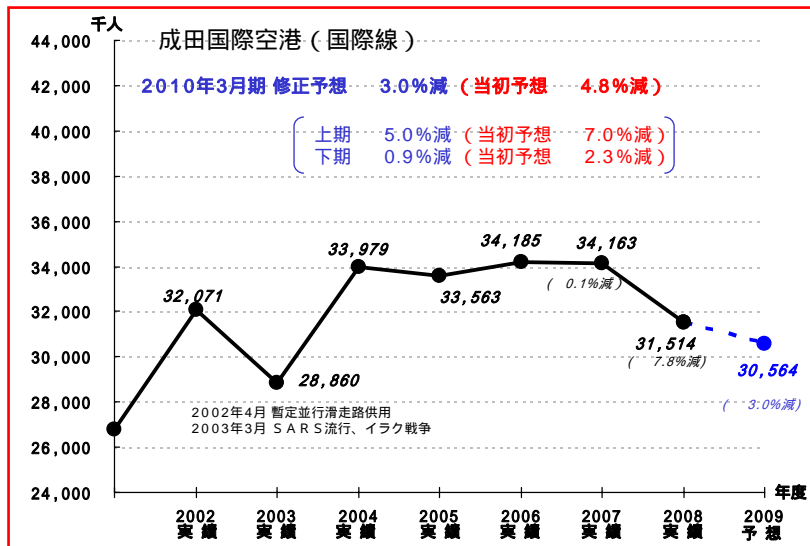
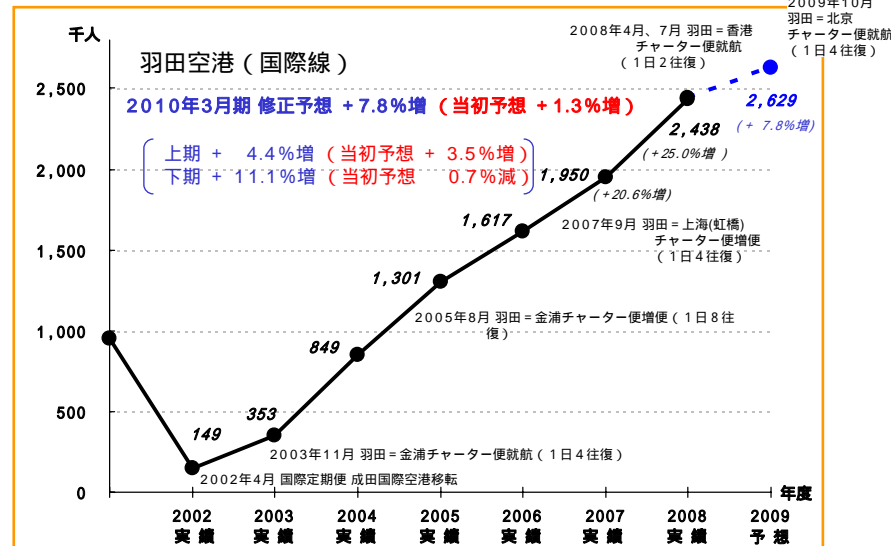
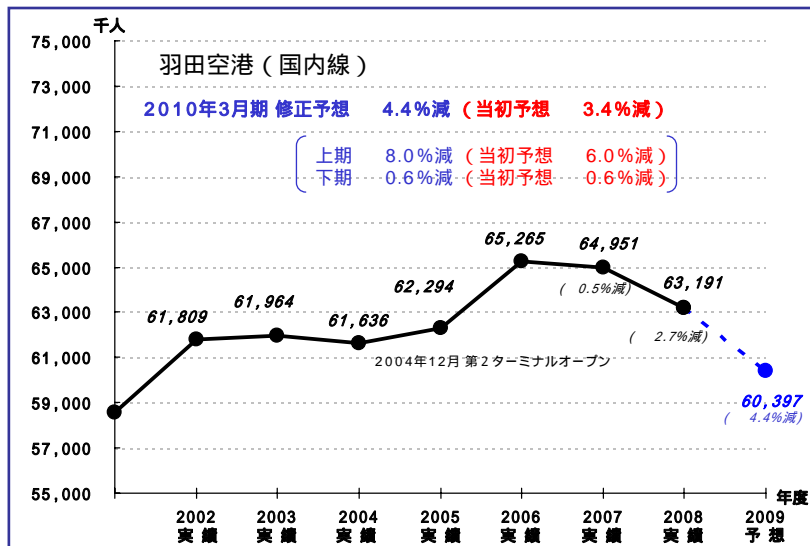
4 . 2010年3月期 連結業績予想の詳細

専務取締役

石黒 正吉



## (1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空)



旅客数：実績 国土交通省、成田国際空港(株)及び関西国際空港(株)公表値  
予想 2010年3月期業績予想の前提条件

## (2) 2010年3月期 第2四半期連結業績

区 分	2009.9期 (実績)		2008.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2009.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
売上高	60,221	100.0	69,089	100.0	8,868	12.8	63,200	100.0	2,978
施設管理運営業	18,829	31.3	19,410	28.1	581	3.0	19,000	30.0	170
物品販売業	34,384	57.1	41,800	60.5	7,416	17.7	36,700	58.1	2,315
飲食業	7,007	11.6	7,878	11.4	871	11.1	7,500	11.9	492
売上原価	28,827	47.9	34,585	50.1	5,758	16.6	30,700	48.6	1,872
商品売上原価	25,076	41.7	30,498	44.2	5,421	17.8	26,800	42.4	1,723
(商品売上原価率)	( 72.9%)		( 73.0%)		( 0.1P)		( 73.0%)		( 0.1P)
飲食売上原価	3,750	6.2	4,087	5.9	336	8.2	3,900	6.2	149
(飲食売上原価率)	( 53.5%)		( 51.9%)		( 1.6P)		( 52.0%)		( 1.5P)
売上総利益	31,394	52.1	34,504	49.9	3,110	9.0	32,500	51.4	1,105
販売費及び一般管理費	29,051	48.2	30,603	44.3	1,552	5.1	29,900	47.3	848
営業利益	2,342	3.9	3,900	5.6	1,557	39.9	2,600	4.1	257
営業外損益	44	0.1	307	0.5	351	114.5	100	0.2	144
経常利益	2,298	3.8	4,207	6.1	1,909	45.4	2,700	4.3	401
四半期純利益	1,293	2.1	2,363	3.4	1,070	45.3	1,500	2.4	206

商品売上原価率：商品売上原価 / 物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価 / 飲食業売上高

### (3) セグメント別 施設管理運営業

項 目	2009.9期 (実績)		2008.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2009.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
家賃収入	7,080	35.6	7,161	35.0	80	1.1	7,100	35.3	19
施設利用料収入	7,756	39.0	8,020	39.2	264	3.3	7,900	39.3	143
その他の収入	3,992	20.1	4,229	20.7	236	5.6	4,000	19.9	7
計	18,829	94.7	19,410	94.9	581	3.0	19,000	94.5	170
セグメント間の内部売上高	1,045	5.3	1,052	5.1	7	0.7	1,100	5.5	54
合計	19,874	100.0	20,463	100.0	588	2.9	20,100	100.0	225
営業費用	18,473	92.9	19,061	93.1	588	3.1	18,800	93.5	326
営業利益	1,401	7.1	1,401	6.9	0	0.0	1,300	6.5	101
(営業利益率)	( 7.1%)		( 6.9%)		( 0.2P)		( 6.5%)		( 0.6P)

- ・家賃収入 : 国内線旅客減少によるコンセッション売上減等 1億円
- ・施設利用料収入 : 国内線旅客減少によるPFC収入減 2億円
- ・その他の収入 : 国内線旅客減少による駐車料・エアポートルounge収入減等 2億円
- ・営業費用 : 減価償却費の逡減 5億円

### (3) セグメント別 物品販売業

項 目	2009.9期 (実績)		2008.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2009.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国内線売店	16,235	46.8	16,971	40.2	735	4.3	16,200	43.8	35
国際線売店	7,998	23.0	10,411	24.7	2,412	23.2	8,300	22.4	301
その他の売上	10,150	29.2	14,417	34.2	4,267	29.6	12,200	33.0	2,049
計	34,384	99.0	41,800	99.1	7,416	17.7	36,700	99.2	2,315
セグメント間の内部売上高	343	1.0	366	0.9	22	6.1	300	0.8	43
合計	34,728	100.0	42,166	100.0	7,438	17.6	37,000	100.0	2,271
営業費用	31,892	91.8	38,038	90.2	6,146	16.2	33,800	91.4	1,907
営業利益	2,835	8.2	4,127	9.8	1,291	31.3	3,200	8.6	364
(営業利益率)	( 8.2%)		( 9.8%)		( 1.6P)		( 8.6%)		( 0.4P)



「羽田スタースイーツ」

- ・国内線売店 : 旅客減少分を新店舗展開、ワゴン販売等の増収策でカバー (カイリ + 4P)
- ・国際線売店 : 旅客減少及び為替変動等による売上減 24億円 (カイリ 20P)
- ・その他の売上 : 旅客減少に伴う成田・関空・中部への卸売等の減 32億円  
卸売契約一部終了による売上減 10億円



### (3) セグメント別 飲食業

項 目	2009.9期 (実績)		2008.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2009.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	4,649	57.3	4,991	55.8	342	6.9	5,100	59.3	450
機内食売上	2,056	25.3	2,480	27.7	424	17.1	2,100	24.4	43
その他の売上	301	3.7	405	4.6	104	25.7	300	3.5	1
計	7,007	86.3	7,878	88.1	871	11.1	7,500	87.2	492
セグメント間の内部売上高	1,110	13.7	1,065	11.9	45	4.2	1,100	12.8	10
合計	8,117	100.0	8,943	100.0	825	9.2	8,600	100.0	482
営業費用	8,155	100.5	8,748	97.8	592	6.8	8,500	98.8	344
営業利益	38	0.5	195	2.2	233	-	100	1.2	138
(営業利益率)	(0.5%)		(2.2%)		(2.7P)		(1.2%)		(1.7P)



「丸福珈琲店」

- ・飲食店舗売上 : 旅客減少による影響
- ・機内食売上 : 顧客航空会社のコスト削減、機材小型化及び就航便数の減少
- ・営業費用 : 食材費の高騰等

## (4) 販売費及び一般管理費の内訳

科 目	2009.9期 (実績)		2008.9期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率 %	百万円	比率 %		
売 上 高	60,221	100.0	69,089	100.0	8,868	12.8
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>29,051</b>	<b>48.2</b>	<b>30,603</b>	<b>44.3</b>	<b>1,552</b>	<b>5.1</b>
人 件 費	8,244	13.7	8,451	12.2	206	2.4
従 業 員 給 与	3,438	5.7	3,361	4.9	76	2.3
臨 時 給 料	1,572	2.6	1,777	2.6	204	11.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	924	1.5	1,098	1.6	173	15.8
法 定 福 利 費 厚 生 福 利 費	1,042	1.7	1,030	1.5	12	1.2
退 職 給 付 費 用	422	0.7	381	0.6	41	10.9
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	67	0.1	121	0.2	53	44.2
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	66	0.1	94	0.1	28	29.6
そ の 他	709	1.3	587	0.7	122	20.8
<b>物 件 費</b>	<b>14,057</b>	<b>23.3</b>	<b>14,822</b>	<b>21.5</b>	<b>764</b>	<b>5.2</b>
備 品 費	26	0.0	57	0.1	30	53.4
水 道 光 熱 費	1,771	2.9	2,130	3.1	358	16.8
賃 借 料	3,771	6.3	3,949	5.7	177	4.5
(うち国有財産使用料)	( 1,951)	( 3.2)	( 1,803)	( 2.6)	( 148)	( 8.2)
租 税 公 課	1,089	1.8	1,178	1.7	89	7.6
清 掃 費	83	0.1	91	0.1	7	8.5
業 務 委 託 費	3,715	6.2	3,979	5.8	263	6.6
修 繕 費	1,948	3.2	1,693	2.5	255	15.1
そ の 他	1,650	2.8	1,742	2.5	92	5.3
<b>減 価 償 却 費</b>	<b>6,748</b>	<b>11.2</b>	<b>7,330</b>	<b>10.6</b>	<b>581</b>	<b>7.9</b>

注：百万円未満は切捨処理しております。

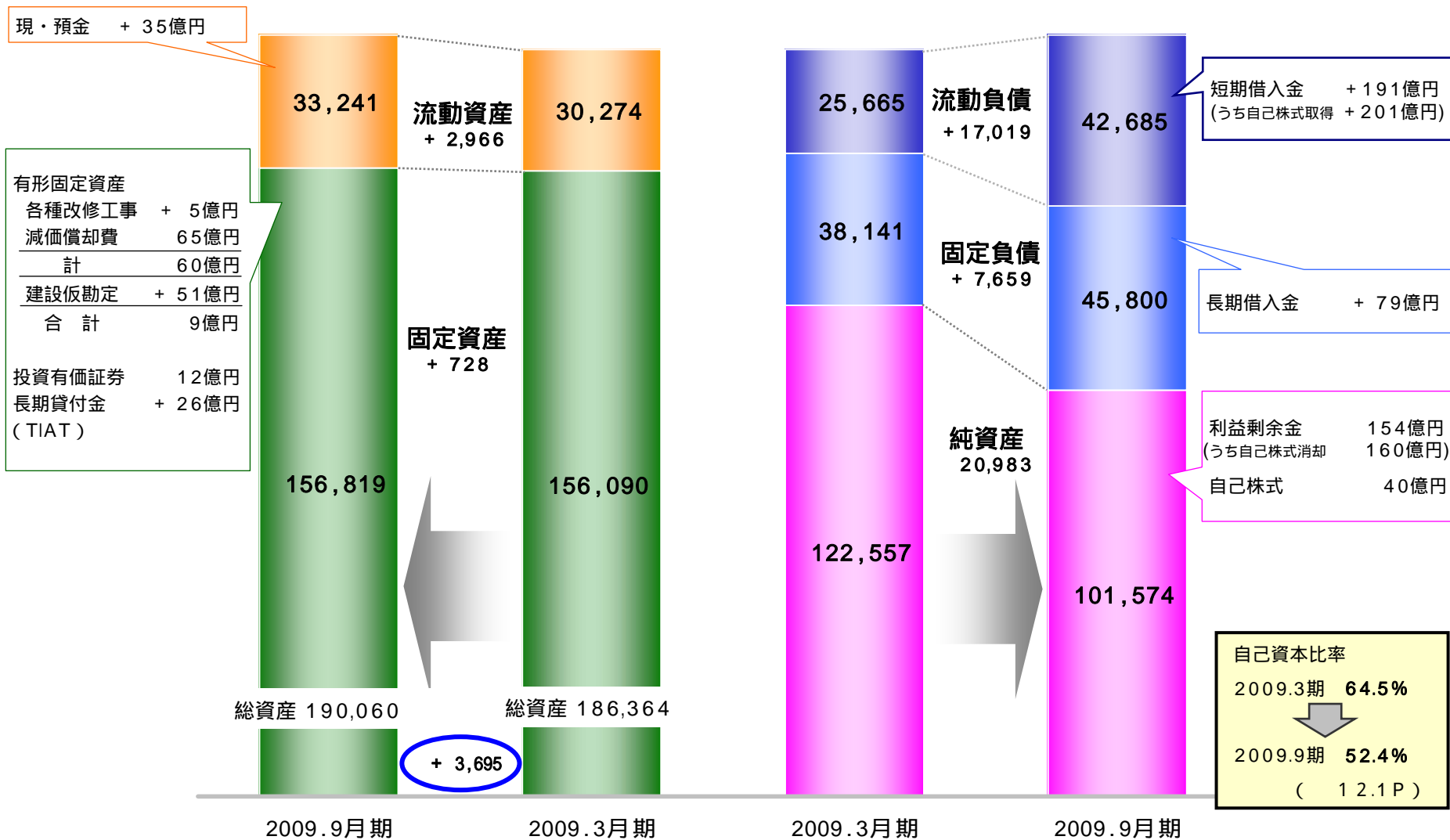
## ( 5 ) 営業外損益と特別損益

科 目	2009.9期 (実績)		2008.9期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率 %	百万円	比率 %		
売上高	60,221	100.0	69,089	100.0	8,868	12.8
営業利益	2,342	3.9	3,900	5.6	1,557	39.9
営業外収益	713	1.2	764	1.1	51	6.7
受取利息・配当金	88	0.1	153	0.2	64	42.2
持分法による投資利益	87	0.1	161	0.2	74	45.9
その他	537	1.0	450	0.7	87	19.5
営業外費用	758	1.3	457	0.7	300	65.7
支払利息	391	0.7	384	0.6	6	1.7
自己株式取得関連費用	292	0.5	-	-	292	-
その他	74	0.1	73	0.1	1	1.8
経常利益	2,298	3.8	4,207	6.1	1,909	45.4
特別利益	14	0.0	-	-	14	-
特別損失	41	0.1	-	-	41	-
法人税等	978	1.6	1,844	2.7	865	46.9
四半期純利益	1,293	2.1	2,363	3.4	1,070	45.3

- ・特別利益 : 当期 投資有価証券売却益
- ・特別損失 : 当期 投資有価証券評価損

# ( 6 ) 連結貸借対照表

( 単位：百万円 )



注：百万円未満は切捨処理しております。

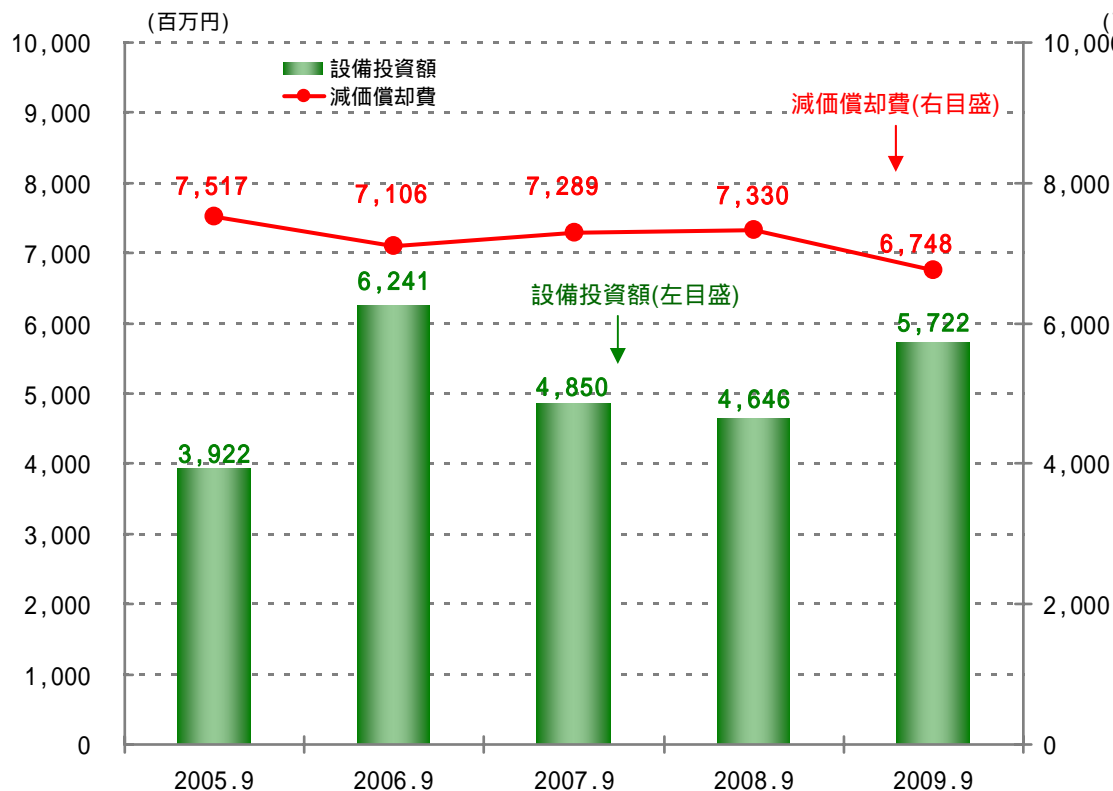
## (7) 連結キャッシュ・フロー

科 目	2009.9期 (実績)	2008.9期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,872	7,091	1,218
税金等調整前四半期純利益	2,272	4,207	1,935
減価償却費	6,759	7,341	581
役員退職慰労引当金	1,383	44	1,427
その他の固定負債	1,052	62	990
たな卸資産	700	18	718
法人税等の支払額	1,844	2,335	490
その他	1,684	2,211	526
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,533	6,814	719
有価証券の取得	499	1,895	1,395
有形固定資産の取得	6,390	5,047	1,342
長期貸付金	2,669	1,333	1,336
その他	2,025	1,461	564
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,994	5,695	11,689
短期借入金	20,110	-	20,110
長期借入金	11,400	-	11,400
長期借入金の返済	4,465	4,855	389
自己株式の取得	20,356	-	20,356
その他	693	840	146
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	4,334	5,418	9,753
現金及び現金同等物の期首残高	15,693	16,088	395
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,027	10,669	9,358

注：百万円未満は切捨処理しております。

## ( 8 ) 設備投資と減価償却費

科 目	2005.9期 (実績)	2006.9期 (実績)	2007.9期 (実績)	2008.9期 (実績)	2009.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	3,922	6,241	4,850	4,646	5,722
減価償却費	7,517	7,106	7,289	7,330	6,748



### ・設備投資額

第2ビル増築工事 (次計画) 42億円 (投資額 190億円)  
社員寮新築工事 9億円

### ・減価償却費

	前期	増減
第1ビル	23億円 (24億円)	1億円
第2ビル	25億円 (27億円)	2億円
国際線ビル	7億円 (7億円)	0億円

注：百万円未満は切捨処理しております。



(1) 2010年3月期 連結業績予想

区 分	2010.3期 (修正予想)		2009.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2009.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
売上高	121,500	100.0	132,307	100.0	10,807	8.2	124,500	100.0	3,000
施設管理運営業	37,900	31.2	38,987	29.5	1,087	2.8	38,100	30.6	200
物品販売業	69,600	57.3	78,389	59.2	8,789	11.2	71,700	57.6	2,100
飲食業	14,000	11.5	14,930	11.3	930	6.2	14,700	11.8	700
売上原価	57,900	47.7	65,113	49.2	7,213	11.1	59,900	48.1	2,000
商品売上原価	50,500	41.6	57,297	43.3	6,797	11.9	52,300	42.0	1,800
(商品売上原価率)	( 72.6%)		( 73.1%)		( 0.5P)		( 72.9%)		( 0.3P)
飲食売上原価	7,400	6.1	7,815	5.9	415	5.3	7,600	6.1	200
(飲食売上原価率)	( 52.9%)		( 52.3%)		( 0.6P)		( 51.7%)		( 1.2P)
売上総利益	63,600	52.3	67,193	50.8	3,593	5.3	64,600	51.9	1,000
販売費及び一般管理費	58,800	48.4	60,795	46.0	1,995	3.3	59,400	47.7	600
営業利益	4,800	3.9	6,397	4.8	1,597	25.0	5,200	4.2	400
営業外損益	500	0.4	366	0.3	866	-	-	-	500
経常利益	4,300	3.5	6,764	5.1	2,464	36.4	5,200	4.2	900
当期純利益	2,200	1.8	3,981	3.0	1,781	44.8	3,000	2.4	800

前提条件：旅客数見通し 羽田・国内線 通期 4.4% (当初予想 3.4%)  
 羽田・国際線 通期 + 7.8% (当初予想 + 1.3%)  
 成田・国際線 通期 3.0% (当初予想 4.8%)  
 関空・国際線 通期 10.1% (当初予想 4.2%)

商品売上原価率：商品売上原価 / 物品販売業売上高  
 飲食売上原価率：飲食売上原価 / 飲食業売上高

## (2) セグメント別 施設管理運営業

項 目	2010.3期 (修正予想)		2009.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2009.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
家賃収入	14,200	35.5	14,285	34.8	85	0.6	14,200	35.3	-
施設利用料収入	15,700	39.3	15,951	38.8	251	1.6	15,800	39.3	100
その他の収入	8,000	20.0	8,749	21.3	749	8.6	8,100	20.2	100
計	37,900	94.8	38,987	94.9	1,087	2.8	38,100	94.8	200
セグメント間の内部売上高	2,100	5.2	2,088	5.1	11	0.6	2,100	5.2	-
合計	40,000	100.0	41,075	100.0	1,075	2.6	40,200	100.0	200
営業費用	36,800	92.0	38,568	93.9	1,768	4.6	37,200	92.5	400
営業利益	3,200	8.0	2,506	6.1	693	27.7	3,000	7.5	200
(営業利益率)	( 8.0%)		( 6.1%)		( 1.9P)		( 7.5%)		( 0.5P)

- ・家賃収入 : 国内線旅客減少によるコンセッション売上減等 1億円
- ・施設利用料収入 : 国内線旅客減少によるPFC収入減 3億円
- : 羽田 北京便(1日4往復)就航によるPSFC収入増 + 1億円
- ・その他の収入 : 請負工事収入減 3億円 駐車料・広告収入等の減 4億円
- ・営業費用 : 減価償却費の逦減 13億円

注：百万円未満は切捨処理しております。



## (2) セグメント別 物品販売業

項 目	2010.3期 (修正予想)		2009.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2009.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高									
国内線売店	32,300	46.0	33,179	41.9	879	2.7	31,900	44.1	400
国際線売店	16,400	23.3	18,497	23.4	2,097	11.3	16,300	22.5	100
その他の売上	20,900	29.8	26,712	33.8	5,812	21.8	23,500	32.4	2,600
計	69,600	99.1	78,389	99.1	8,789	11.2	71,700	99.0	2,100
セグメント間の内部売上高	600	0.9	734	0.9	134	18.3	700	1.0	100
合 計	70,200	100.0	79,124	100.0	8,924	11.3	72,400	100.0	2,200
営業費用	64,500	91.9	71,767	90.7	7,267	10.1	66,500	91.9	2,000
営業利益	5,700	8.1	7,356	9.3	1,656	22.5	5,900	8.1	200
(営業利益率)	( 8.1%)		( 9.3%)		( 1.2P)		( 8.1%)		-

- ・国内線売店 : 旅客減少分を新店舗展開、ワゴン販売等の増収策でカバー (カイリ + 2P)
- ・国際線売店 : 羽田 北京便(1日4往復)就航効果 + 5億円  
旅客減少及び為替変動等による売上減 26億円(カイリ 12P)
- ・その他の売上 : 旅客減少に伴う成田・関空・中部への卸売等の減 35億円  
卸売契約一部終了による売上減 23億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

## (2) セグメント別 飲食業

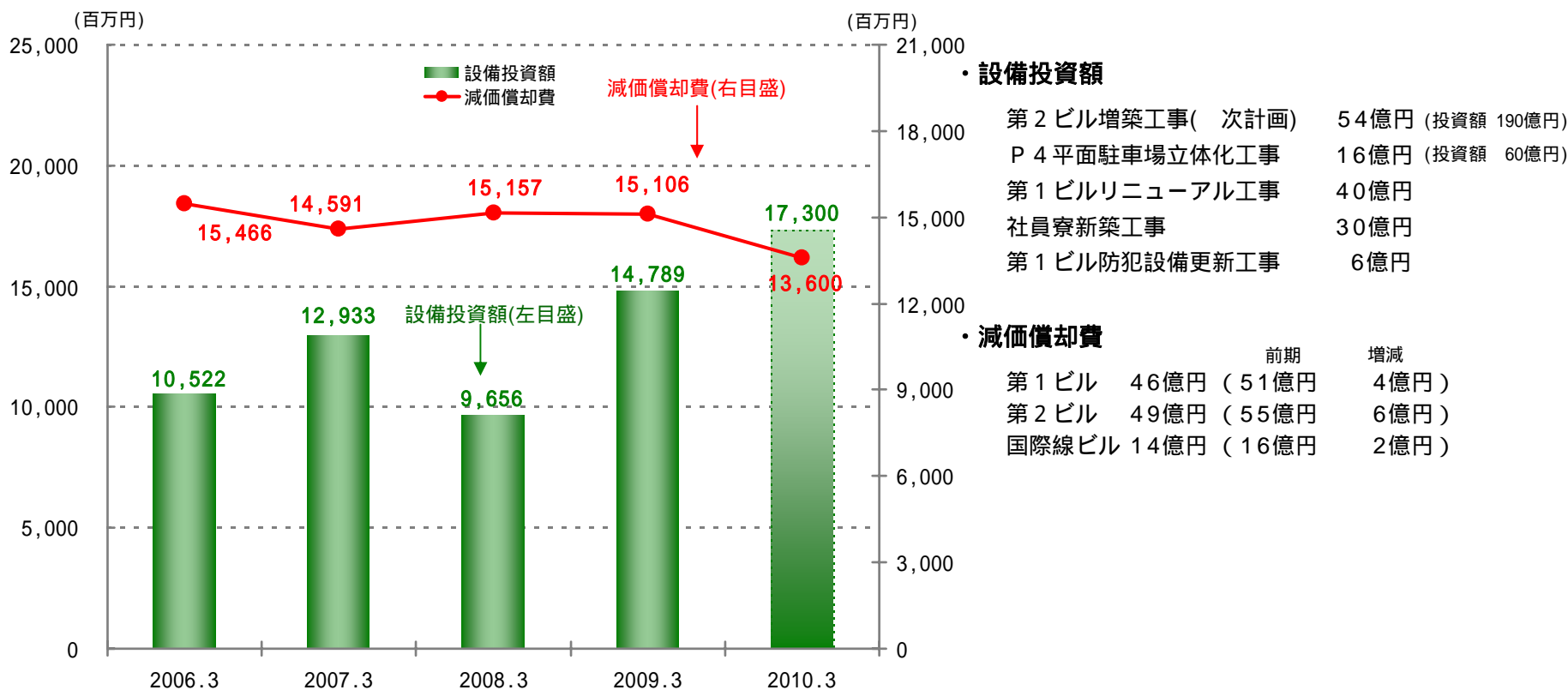
項 目	2010.3期 (修正予想)		2009.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2009.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	9,500	58.6	9,715	57.0	215	2.2	9,800	58.3	300
機内食売上	3,900	24.1	4,537	26.6	637	14.1	4,200	25.0	300
その他の売上	600	3.7	677	4.0	77	11.4	700	4.2	100
計	14,000	86.4	14,930	87.6	930	6.2	14,700	87.5	700
セグメント間の内部売上高	2,200	13.6	2,112	12.4	87	4.2	2,100	12.5	100
合計	16,200	100.0	17,042	100.0	842	4.9	16,800	100.0	600
営業費用	16,200	100.0	17,006	99.8	806	4.7	16,700	99.4	500
営業利益	-	-	36	0.2	36	-	100	0.6	100
(営業利益率)	( 0.0%)		( 0.2%)		( 0.2P)		( 0.6%)		( 0.6P)

・機内食売上 : 顧客航空会社のコスト削減、機材小型化及び就航便数の減少

注：百万円未満は切捨処理しております。

### (3) 設備投資と減価償却費

科目	2006.3期 (実績)	2007.3期 (実績)	2008.3期 (実績)	2009.3期 (実績)	2010.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	10,522	12,933	9,656	14,789	17,300
減価償却費	15,466	14,591	15,157	15,106	13,600



# (4) 中期経営計画 (2007年度～2009年度)

実績：黒文字  
 今回予想：2009年11月  
 当初予想：2009年5月  
 中期計画：2007年5月

	2004.3期 (2003年度) (平成15年度)	2005.3期 (2004年度) (平成16年度)	2006.3期 (2005年度) (平成17年度)	2007.3期 (2006年度) (平成18年度)	2008.3期 (2007年度) (平成19年度)	2009.3期 (2008年度) (平成20年度)	2010.3期 (2009年度) (平成21年度)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
売上高	966	1,114	1,232	1,325	1,394 1,368	1,323 1,400	160 { 1,215 1,245 1,375
施設管理運営業	256	303	351	366	382 373	389 379	2 { 379 381 381
物品販売業	574	665	731	803	855 838	783 860	134 { 696 717 830
飲食業	135	145	149	155	155 157	149 161	24 { 140 147 164
営業利益	70	66	50	70	77 76	63 88	54 { 48 52 102
経常利益 (経常利益率)	70 ( 7.3%)	67 ( 6.0%)	45 ( 3.7%)	67 ( 5.1%)	78 72 ( 5.6%) ( 5.3%)	67 86 ( 5.1%) ( 6.1%)	57 { 43 52 100 ( 3.5%) ( 4.2%) ( 7.3%)
設備投資額	239	332	105	129	96 103	147 110	+ 13 { 173 204 160
減価償却費	68	90	154	145	151 149	151 137	+ 19 { 136 136 117

前提条件

注：億円未満は切捨処理しております。

・ 予想(2009年11月)

国内線航空旅客数(羽田)	4.4%減	+ 1.0%増
国際線航空旅客数(羽田)	+ 7.8%増	+ 2.0%増
(成田)	3.0%減	+ 1.0%増
(関空)	10.1%減	+ 1.0%増

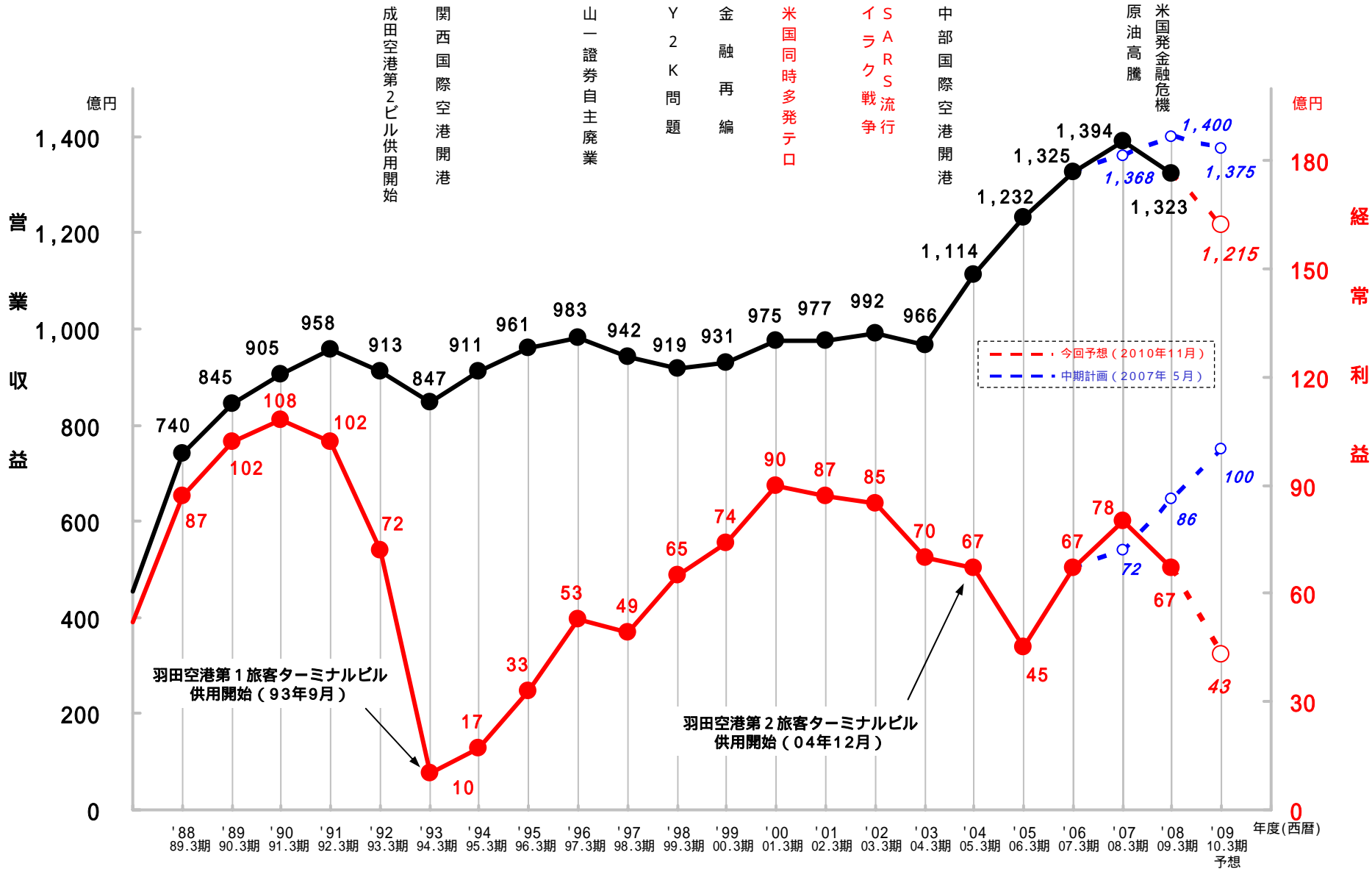
中期経営計画

(設備投資計画：中期経営計画)

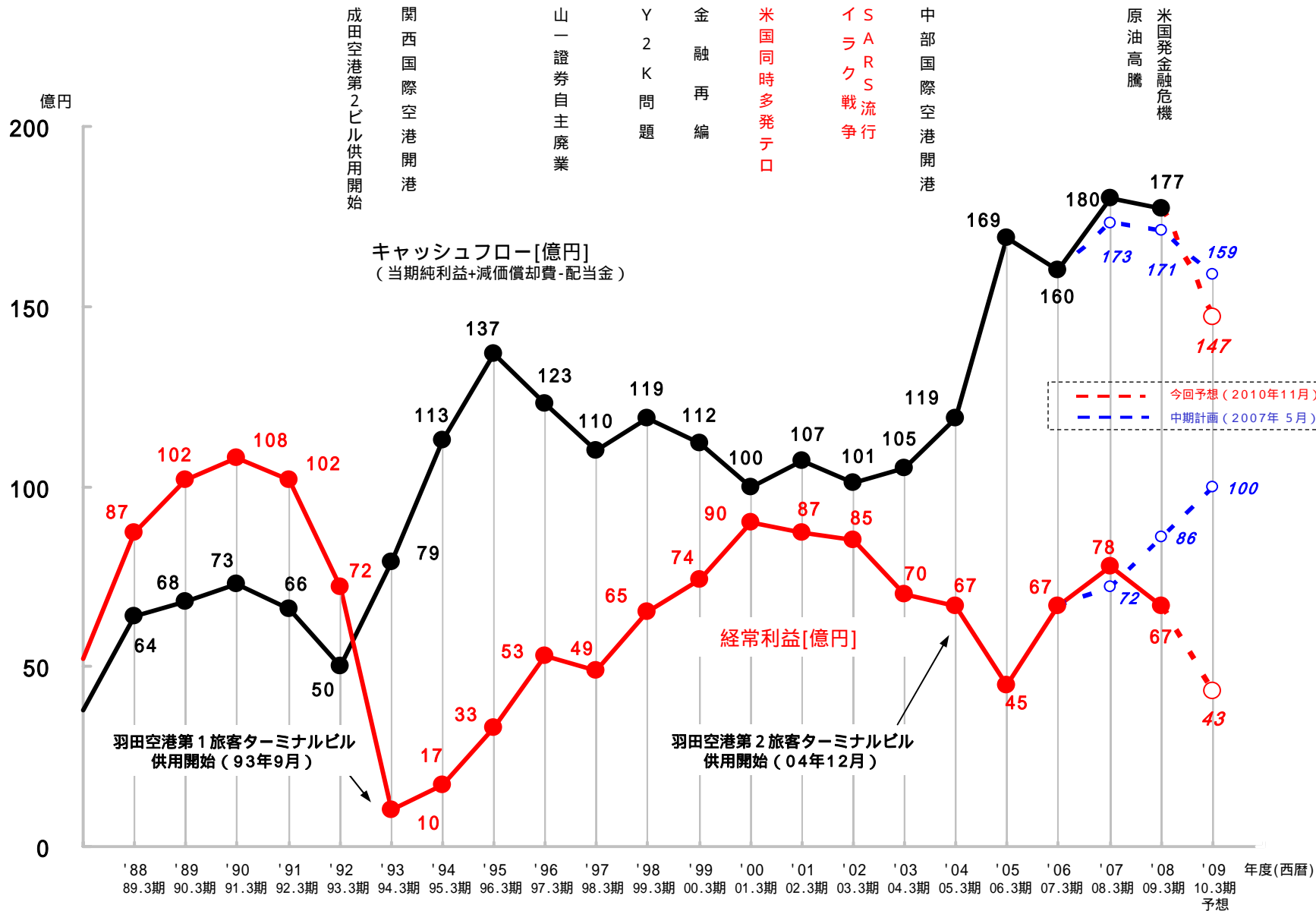
2009年3月期 羽田空港 第2旅客ターミナルビル本館増築計画(次計画)

2010年3月期 羽田空港 第2旅客ターミナルビル本館増築計画(次計画)  
 羽田空港 P4平面駐車場立体化計画

# (5) 営業収益・経常利益の推移



# (6) キャッシュ・フローの推移



[ 2010年3月期 第2四半期決算説明会 ]

# 参 考 資 料

- ・ 当社の事業概要と特性
- ・ 東京国際空港再拡張事業への取り組み
- ・ 国内線・国際線航空旅客数の推移
- ・ 月別売上高推移（物販・飲食）



## (1) 空港における当社の位置づけ

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	参考 伊丹空港 (大阪国際空港)
設 置 者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管 理 者					
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)				
旅客ターミナルビル	当 社	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	大阪国際空港 ターミナル(株)
株 主 構 成	民間企業・その他 100%	国 100%	国 66% 地方自治体 22% 民間企業・その他 12%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	地方自治体 50% 民間企業・その他 50%

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

### ・インフラの担い手

土 地：国、地方公共団体、成田・関西・中部の各空港会社が整備・所有  
 エプロン：国、地方公共団体、成田・関西・中部の各空港会社が整備・所有  
 滑 走 路：国、地方公共団体、成田・関西・中部の各空港会社が整備・所有  
 旅客ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営  
 貨物ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営  
 整 備 場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

### ・航空会社との関係

チェックインカウンター、事務室等を賃貸

### ・物販・飲食・サービス店舗との関係

ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の承認等が必要



## (2) 当社の沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953(昭和28)年に**当社が設立され(資本金 1億5千万円)**、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

1953(昭28)年	7月	資本金1億5千万円をもって民間資本により設立、直ちにターミナルビル計画に着手
1955(昭30)年	5月	ターミナルビル開館、営業開始
1964(昭39)年	4月	東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
	10月	免税品販売業開始
1970(昭45)年	5月	新国際線到着ターミナルビル工事竣工
1978(昭53)年	3月	成田空港に成田営業所開設
	5月	成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始
1990(平2)年	2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1991(平3)年	9月	東京証券取引所市場第一部に上場
1993(平5)年	9月	羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始
1994(平6)年	7月	関西空港に大阪事業所(現大阪営業所)開設
	9月	関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
1998(平10)年	3月	羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始
2001(平13)年	2月	羽田空港国際旅客チャーター便就航
2002(平14)年	4月	羽田空港国際定期便運航終了(チャイナエアライン・航空成田移転)
	5月	羽田空港 暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事竣工
2003(平15)年	11月	羽田 金浦国際旅客チャーター便就航
2004(平16)年	12月	羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始 羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事開始
2005(平17)年	2月	中部空港開港に伴い中部営業所開設 中部空港開港に伴い免税品の卸売開始
	9月	羽田空港第2旅客ターミナルビル増築工事着手
2006(平18)年	4月	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画
	6月	特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
2007(平19)年	2月	羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始
	9月	羽田 上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
	12月	P4簡易立体駐車場完成・供用開始
2008(平20)年	4月	羽田 香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
2008(平20)年	12月	羽田空港第2旅客ターミナルビル 次計画増築工事着手
2009(平21)年	10月	羽田 北京国際旅客チャーター便就航



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル



羽田空港第2旅客ターミナルビル

# (3) 各空港における当社グループ事業展開

## 羽田空港 (東京国際空港)

### 第1旅客ターミナル(経営面積 292,400㎡)



1993.9.27 供用開始

- ・旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- ・不動産賃貸
- ・物品販売(直営)
- ・飲食サービス(直営)
- ・旅客サービス

### 国際線旅客ターミナル(経営面積 9,600㎡)



### 第2旅客ターミナル(経営面積 205,200㎡) 将来対応部含む



2004.12.1 供用開始

2007.2.15 南ピア供用開始

### 駐車場



駐車場の管理運営 (合計 3,220台)

- ・ P 1 駐車場 2,351台
- ・ P 4 簡易立体駐車場 781台
- ・ P 5 駐車場 88台

## 成田国際空港



- ・ 物品販売(免税店ほか)
- ・ 卸売(免税品、一般品)、免税店運営業務受託
- ・ 飲食サービス
- ・ 旅客サービス
- ・ 機内食製造・販売

## 関西国際空港



- ・ 免税店運営業務受託
- ・ 物品販売
- ・ 卸売

## 中部国際空港



- ・ 卸売

## (4) グループ企業 (14社)

# 日本空港ビルディング(株)

### 施設管理運営業 (6社)

- |                    |                         |
|--------------------|-------------------------|
| (保守管理)・日本空港テクノ(株)  | 空港ターミナル施設等の設備保守管理       |
| ・羽田エアポートセキュリティー(株) | 警備業務運営                  |
| ・(株)櫻商会            | エアポートクリーンセンター、廃棄物処理     |
| (サービス)・(株)ビッグウイング  | 広告・イベントの企画運営ほか          |
| ・羽田旅客サービス(株)       | 旅客サービス業務運営              |
| ・(株)ヒロインターナショナル    | 羽田空港内における有料待合室・会議室の運営ほか |

### 物品販売業 (4社)

- |                     |                              |
|---------------------|------------------------------|
| ・国際協商(株)            | 全国各空港売店等への一般品・保税品の卸売業および物品販売 |
| ・(株)日本空港ロジテム        | ロジスティクス(商品の運送, 検品等)          |
| ・(株)羽田エアポートエンタープライズ | 羽田空港における店舗運営業務               |
| ・(株)浜 眞             | 海産物の卸売業及び小売業                 |

### 飲食業 (4社)

- |                  |  |
|------------------|--|
| ・東京エアポートレストラン(株) | 羽田空港および成田国際空港内における飲食店業, 軽食の製造販売  |
| ・コスモ企業(株)        | 成田国際空港内におけるアメリカン航空、ブリティッシュ・エアウェイズ、シンガポール航空、キャセイ航空、チャイナエアライン、ヴァージンアトランティック航空等の外国航空会社への機内食ケータリング、冷凍食品の製造ほか |
| ・(株)シー・ティ・ティ     | 航空機内用品および食器類の洗浄ほか  |
| ・会館開発(株)         | 飲食施設の運営、宿泊・ホール・会議室の管理運営ほか  |

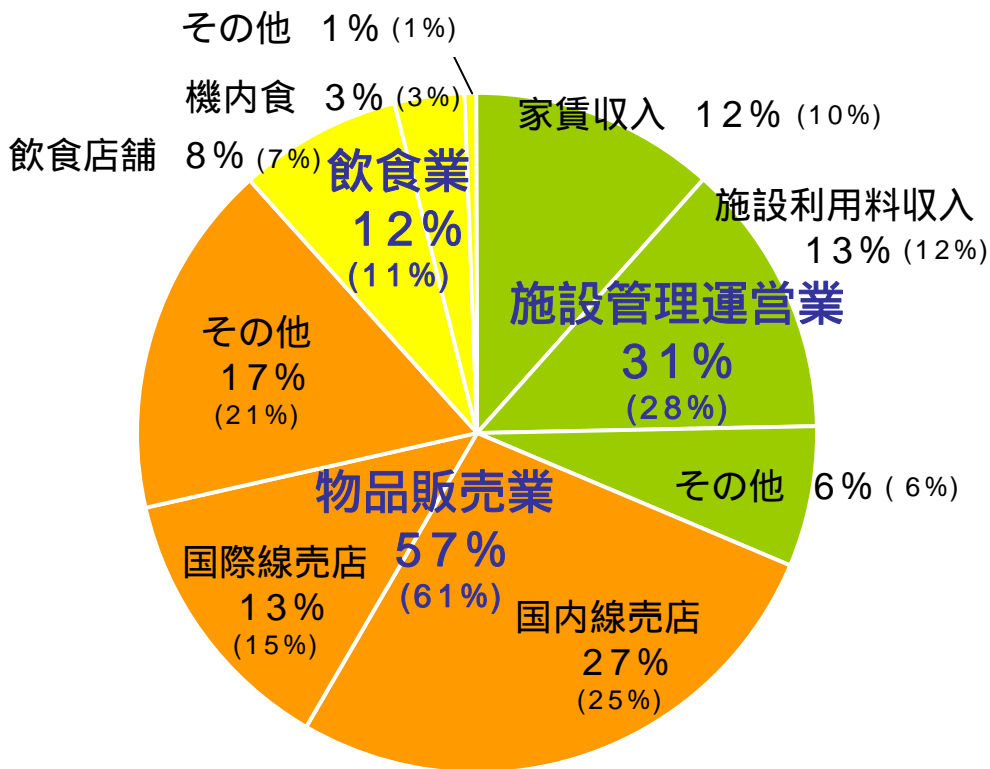
平成19年4月、警備業務運営の専門子会社として羽田エアポートセキュリティー株式会社(資本金50百万円 出資比率100.0%)、及び旅客サービス業務運営の専門子会社として羽田旅客サービス株式会社(資本金50百万円 出資比率100.0%)を設立いたしました。両社は平成19年7月に業務受託を開始しております。

グループ全体のガバナンス向上・強化の観点から、平成21年7月1日付で次のとおり子会社の統合を行いました。

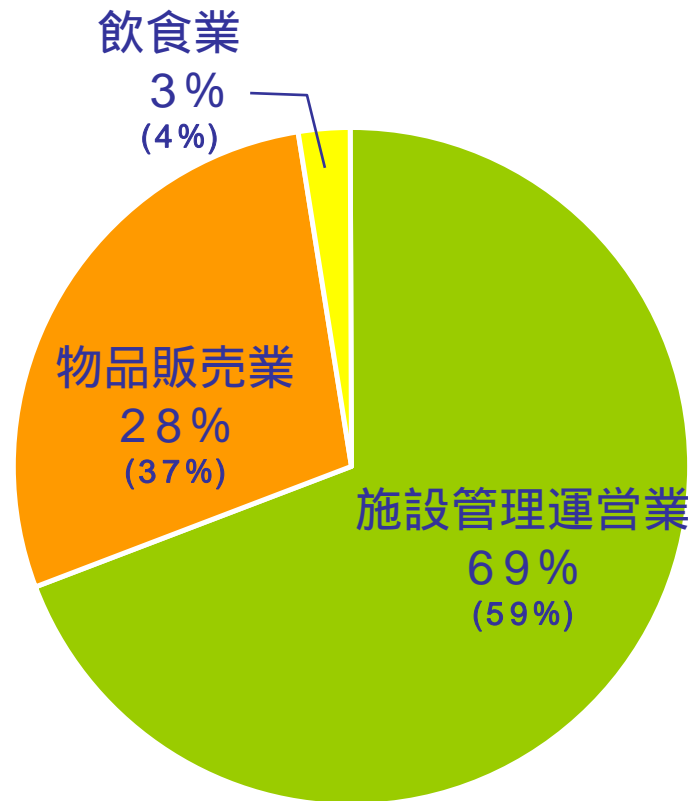
- ・(株)エアポートマックス及び日本空港テクノ(株)の統合(新社名は日本空港テクノ(株))
- ・(株)羽田エアポートエンタープライズ及び(株)成田エアポートエンタープライズの統合(新社名は(株)羽田エアポートエンタープライズ)

( 5 ) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2009年9月期実績)

【売上高の構成比】



【営業利益（償却前）の構成比】



( )内は 2008.9期実績

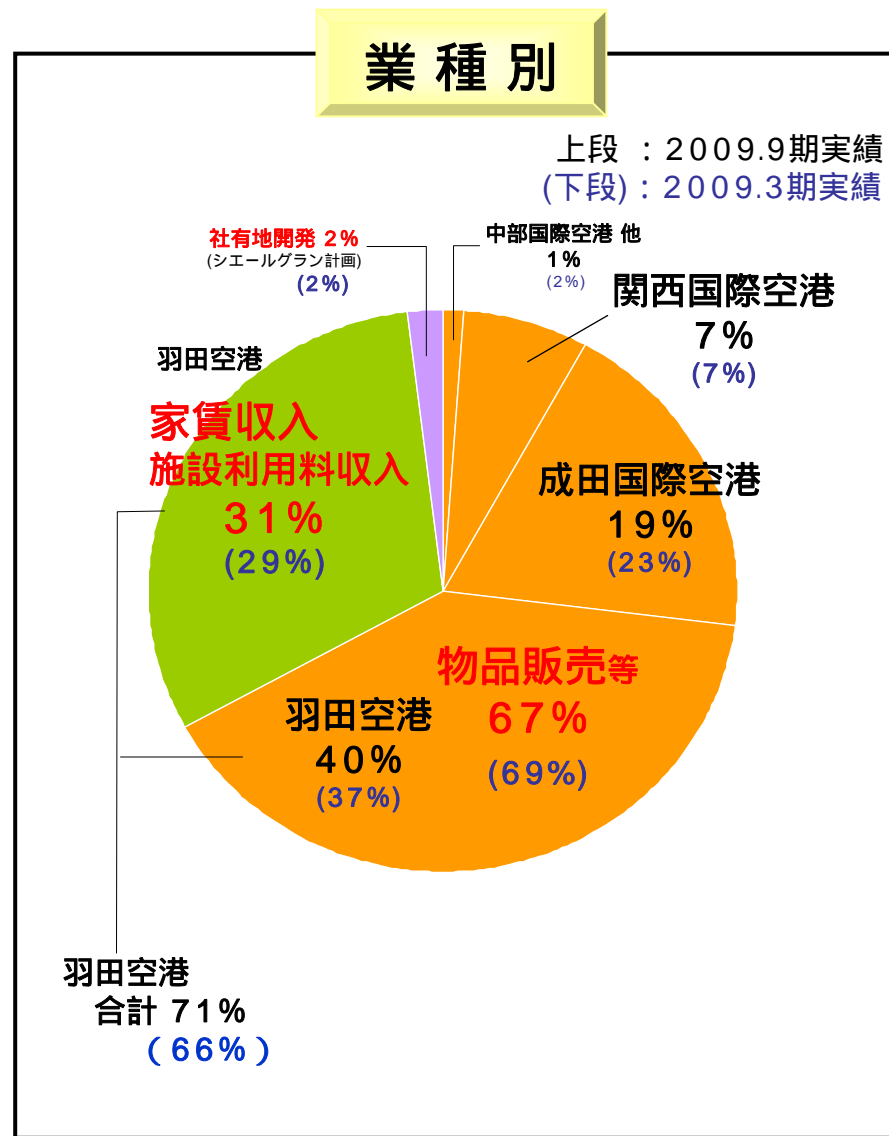
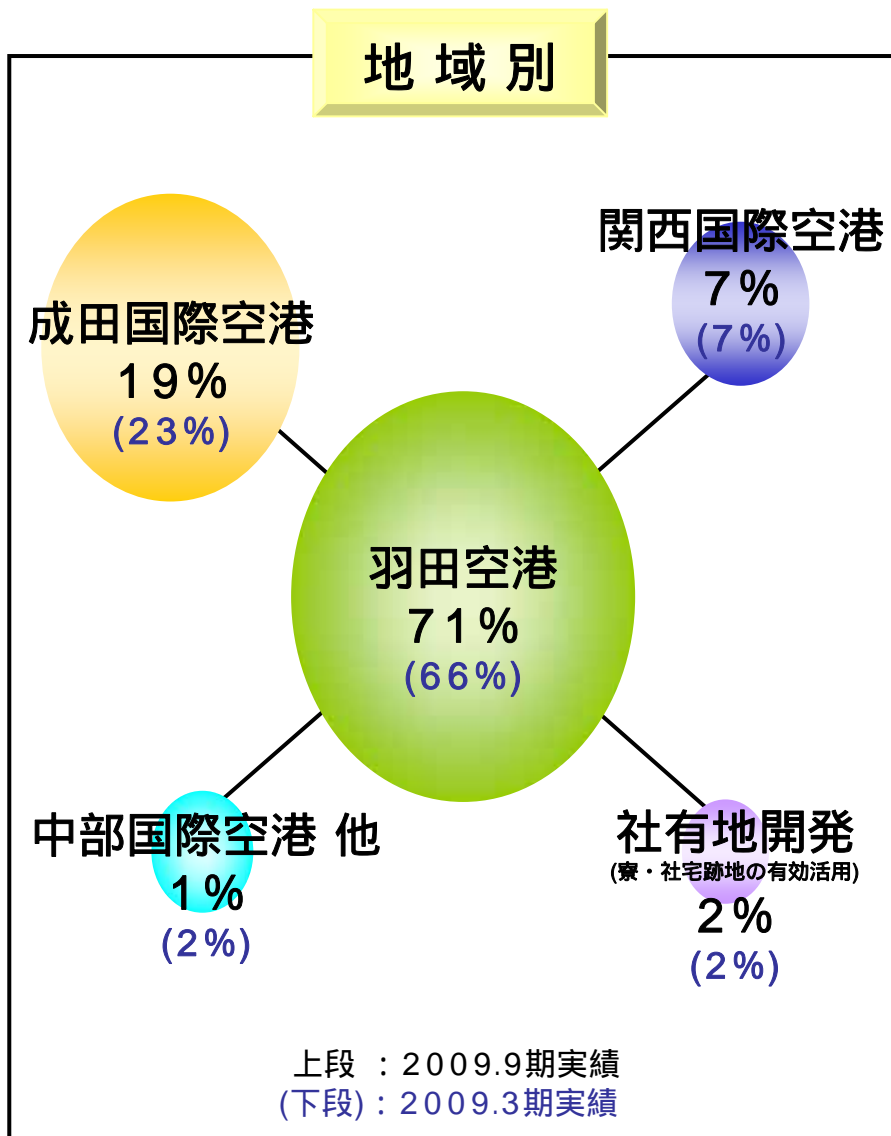
## ( 6 ) 当社の収益構造 ( 連結・セグメント別 )

区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家 賃 収 入	事務室家賃 (定額家賃)、店舗家賃 (定額家賃+歩合料金)	減価償却費、水道光熱費、修繕費、 賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	航空会社国内線共用施設利用料 旅客施設使用料 (国内線:PFC, 国際線:PSFC)	
	そ の 他	駐車料収入、広告料収入、 有料待合室「エアポートルounge」売上、請負工事収入	
物品販売業	国 内 線 売 店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国 際 線 売 店	羽田空港免税店の商品売上 成田空港免税店等の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	そ の 他	成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上	商品売上原価
飲 食 業	飲 食 店 舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	食材費 (飲食売上原価)、営業歩合
	機 内 食	機内食の製造・販売	食材費 (飲食売上原価)
	そ の 他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費 (飲食売上原価)

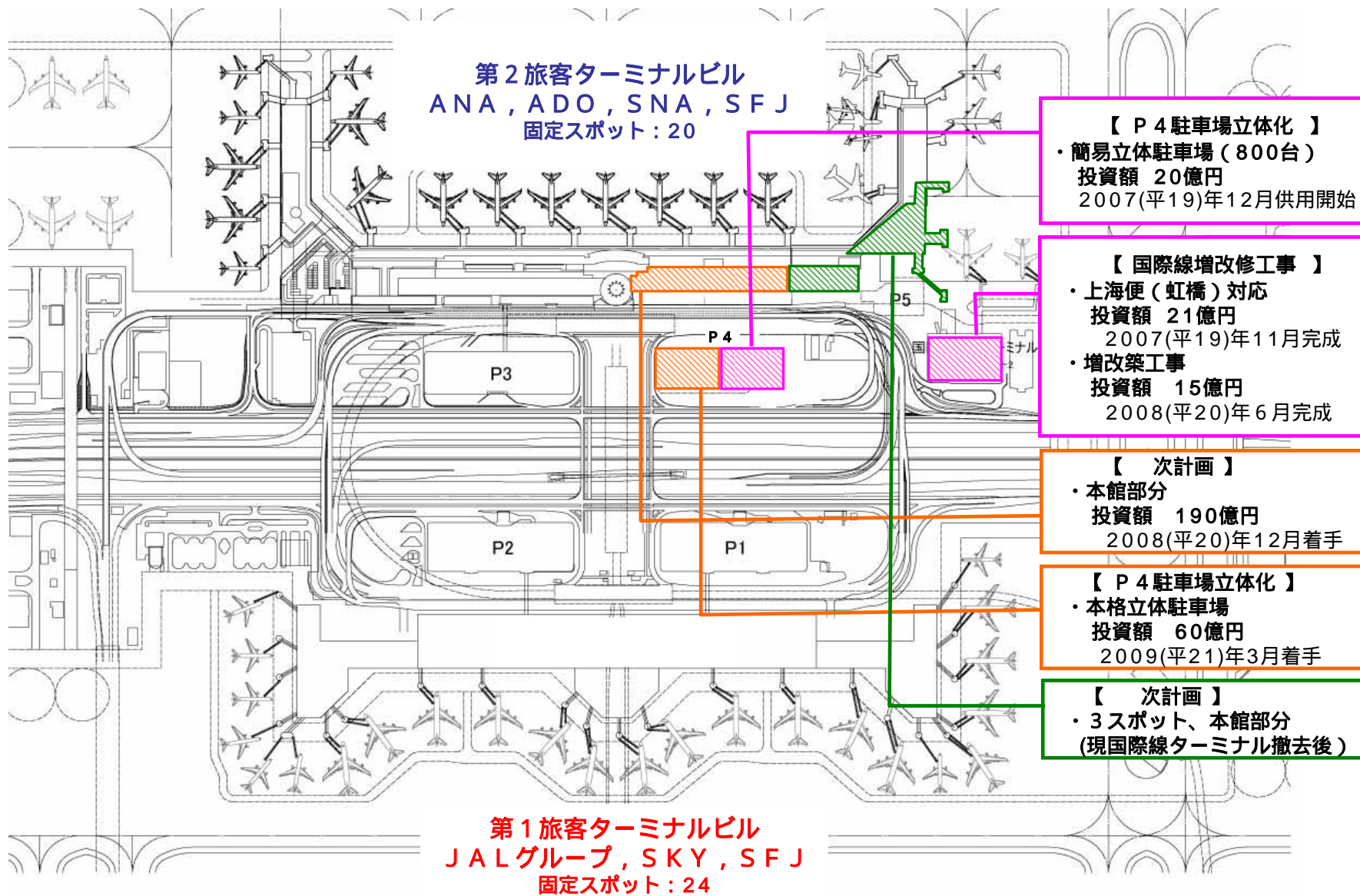
収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境 (国内線及び国際線航空旅客数の変動など)

国の施策等 (法令または国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など)

# ( 7 ) 地域別・業種別の売上構成 ( 単体 )

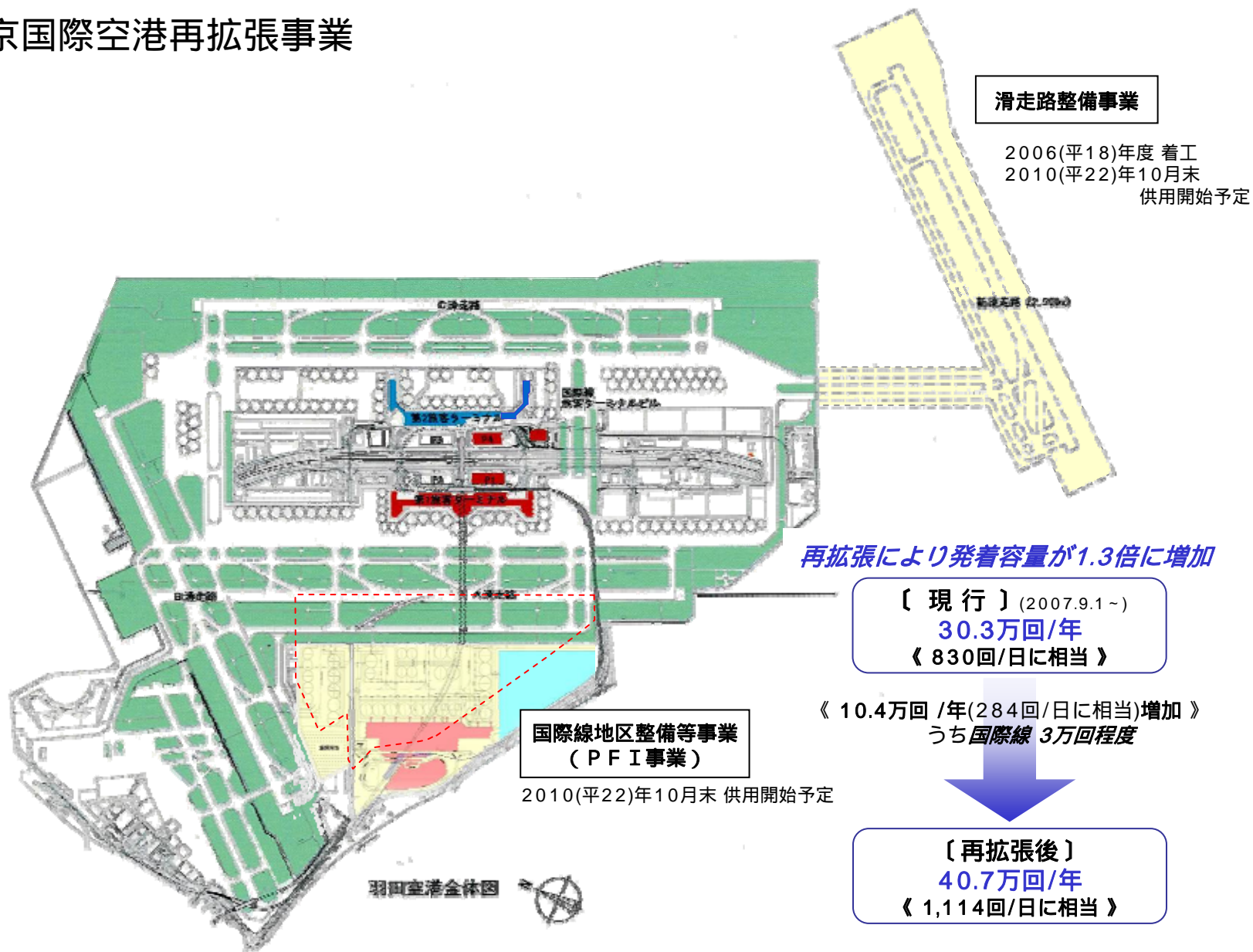


# ( 8 ) 羽田空港における施設展開 ( 投資計画 )





## (1) 東京国際空港再拡張事業





## ( 2 ) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HKTグループ」が選定事業候補者に選定される

6月1日 HKTグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で 事業契約を締結

平成19年10月 旅客ターミナルビル等新築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 3工区  
南ウイング  
本館、連絡通路、供給処理棟施設、  
北ウイング

- ・空港利用者駐車場 1工区

平成20年2月 旅客ターミナルビル等新築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル  
南ウイング：鹿島・北野特定建設工事共同企業体  
本館、連絡通路、供給処理棟施設  
：鹿島・北野特定建設工事共同企業体  
北ウイング：戸田・鴻池特定建設工事共同企業体

- ・空港利用者駐車場  
：清水・東急・ロッテ特定建設工事共同企業体

4月 旅客ターミナルビル等新築工事の安全祈願祭挙行

5月 新築工事着工

平成22年7月頃 竣工予定

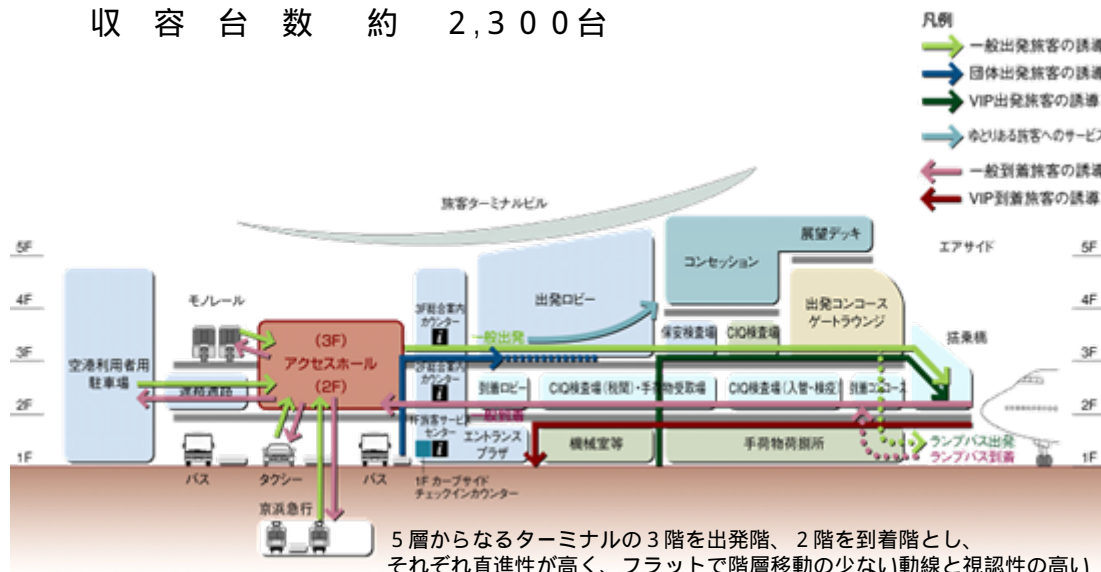
10月末 供用開始予定

1. 商 号 東京国際空港ターミナル株式会社  
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都千代田区
4. 資 本 金 45億円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区  
旅客ターミナル等整備・運営事業
6. 代 表 者 代表取締役社長 霜田 明彦  
(前職 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルデング株式会社(34%)  
株式会社日本航空(17%)  
全日本空輸株式会社(17%)  
成田国際空港株式会社(9%)  
東京電力株式会社(7%)  
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(3%)  
セコム株式会社(3%)  
東京瓦斯株式会社(3%)  
京浜急行電鉄株式会社(2%)  
東京モノレール株式会社(2%)  
日本政策投資銀行(1%)  
株式会社みずほコーポレート銀行(1%)  
株式会社三菱東京UFJ(1%)
8. 基本理念 新しい東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビルが、「東アジアに開く新しいゲートウェイ」として、わが国と東アジア諸国との交流の活性化と観光立国の実現に資するよう、便利で快適な「都市型国際空港」を実現することです。

### (3) 新国際線ターミナルビルの概要

#### 施設概要

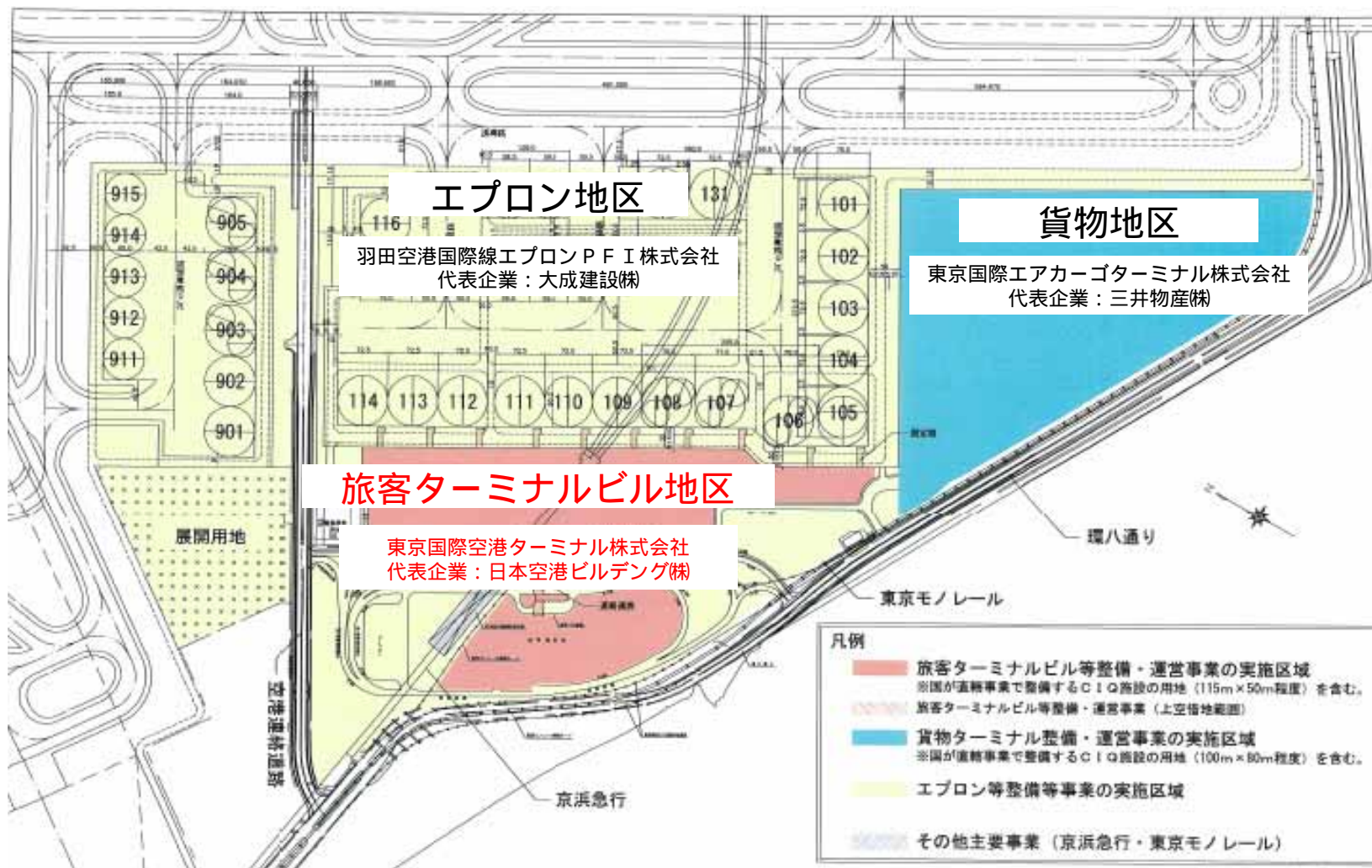
- 敷地面積 約 130,000㎡
- 旅客ターミナルビル
  - 延床面積 約 159,000㎡  
(供給処理施設棟含む)
  - 階層 5階建
  - 固定スポット数 10スポット  
(オープンスポット 10)
- 駐車場
  - 延床面積 約 67,000㎡
  - 階層 6層7階建
  - 収容台数 約 2,300台



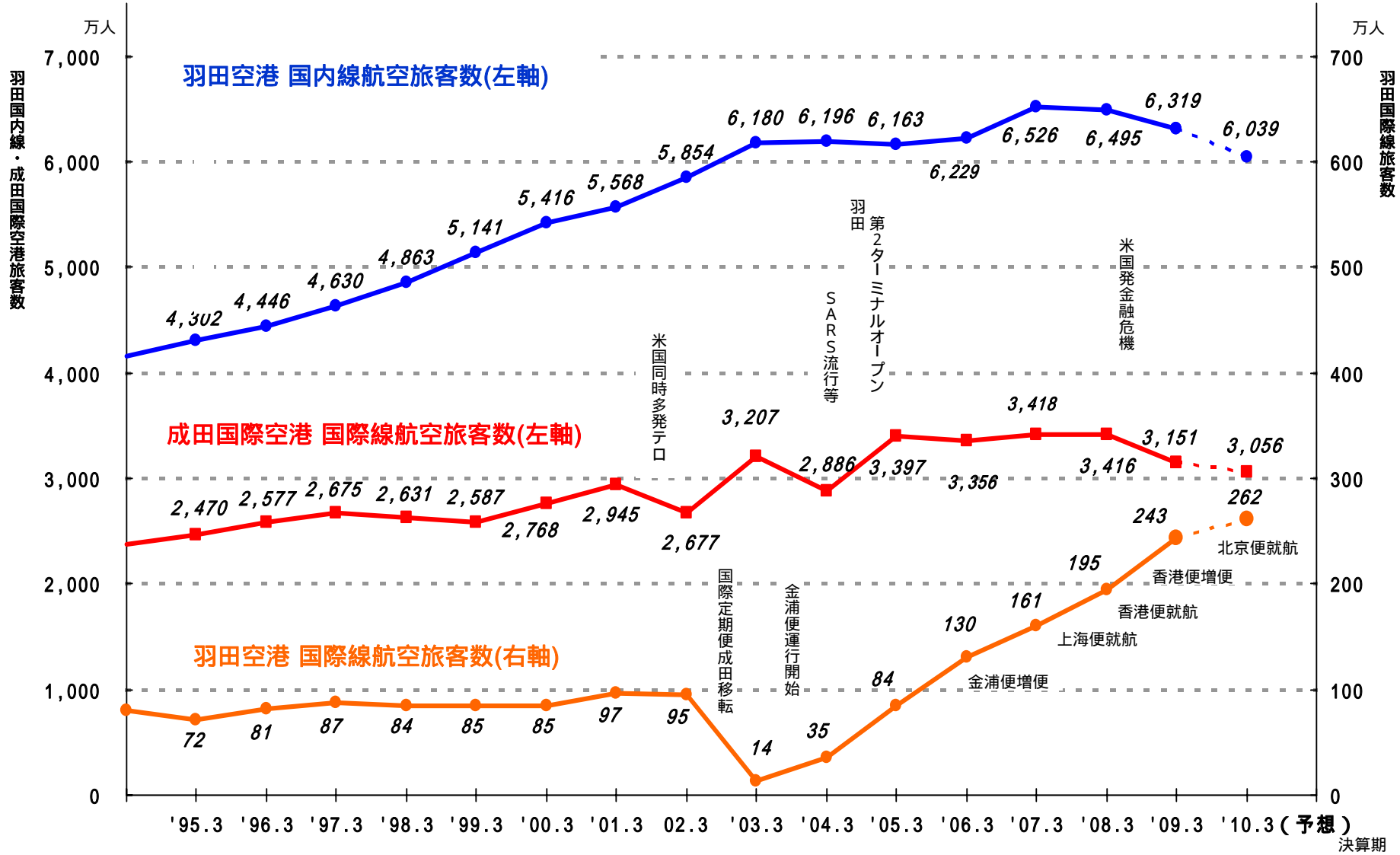
5層からなるターミナルの3階を出発階、2階を到着階とし、それぞれ直進性が高く、フラットで階層移動の少ない動線と視認性の高いシンプルで分かりやすい配置を計画。また、1階は道路交通アクセスを受け入れる空間とし、4・5階は商業・サービス施設の空間を演出します。



## (4) 新国際線地区全体配置図



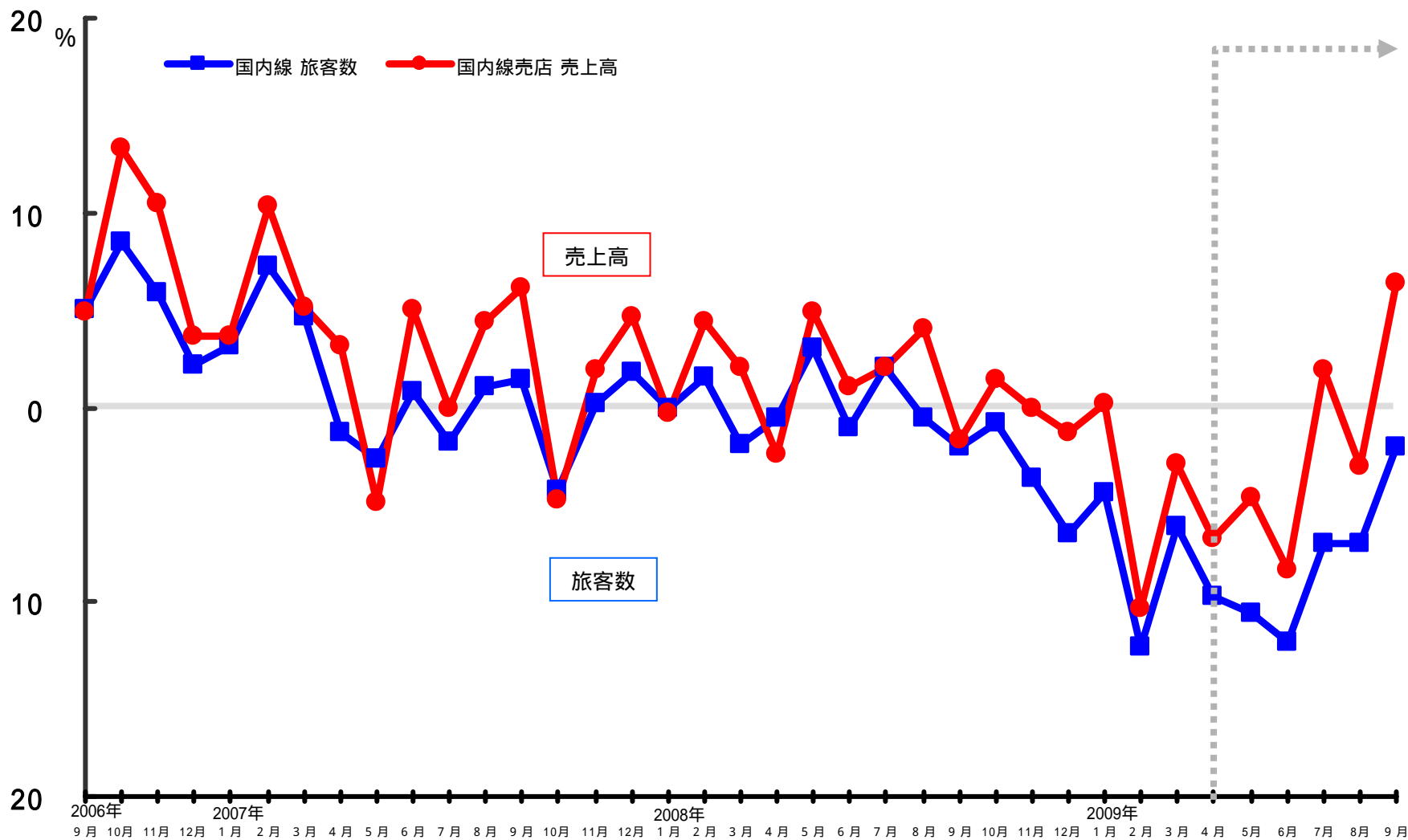
# 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）





## 国内線売店 月別売上高推移

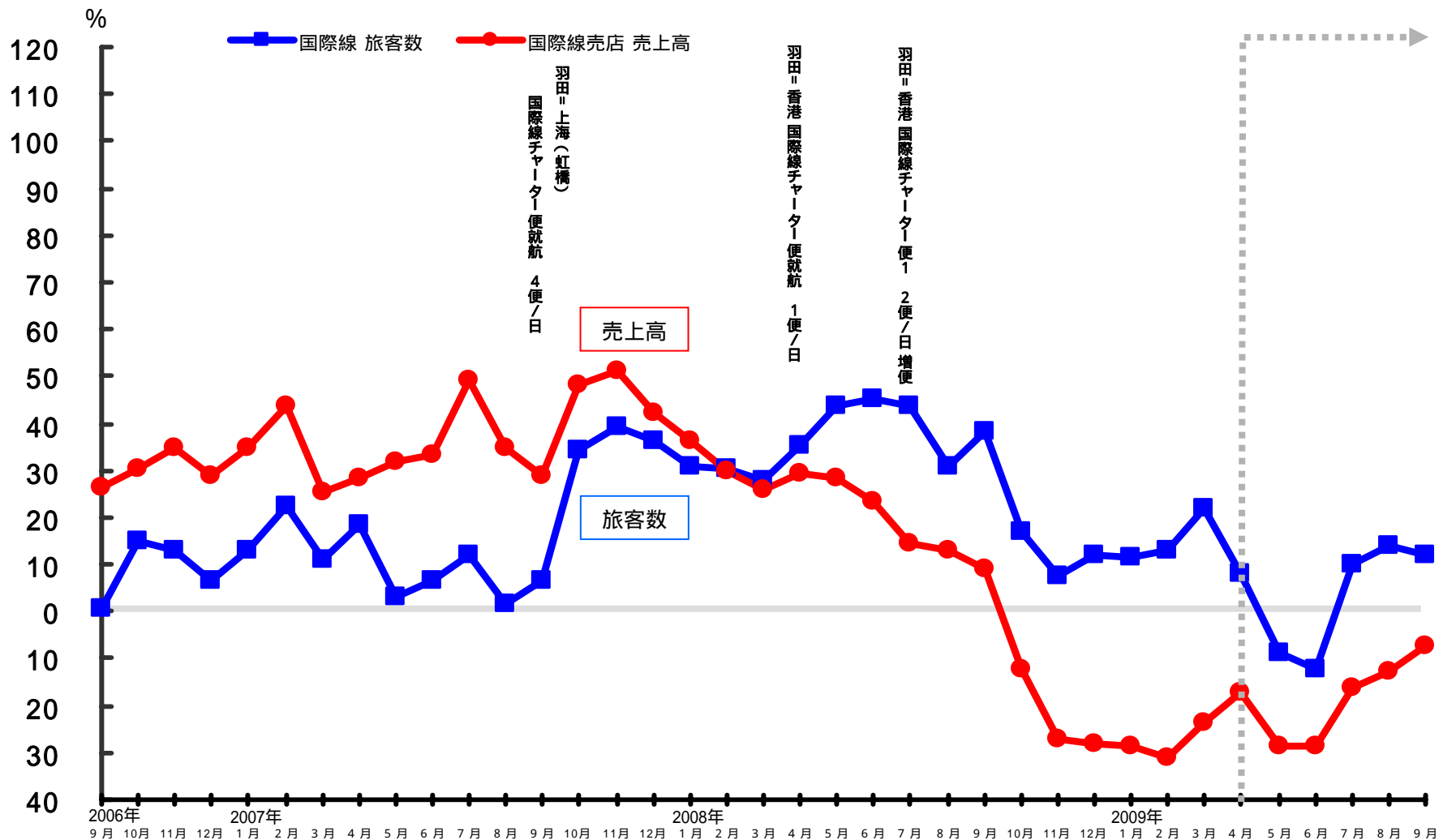
■ 羽田空港（対前年増減率）



(注) 旅客数・・・国土交通省資料

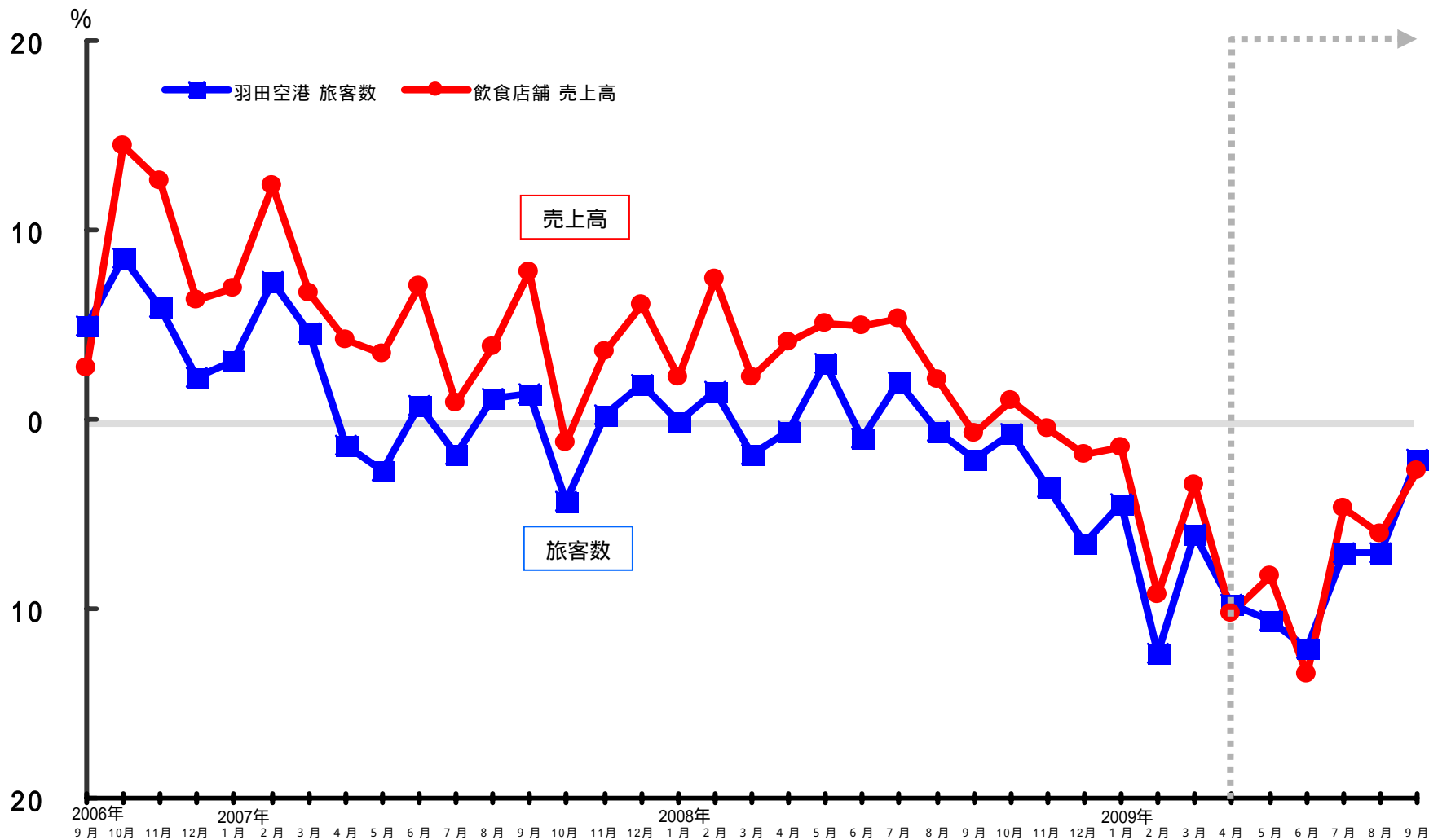
# 国際線売店 月別売上高推移

## ■ 羽田空港（対前年増減率）



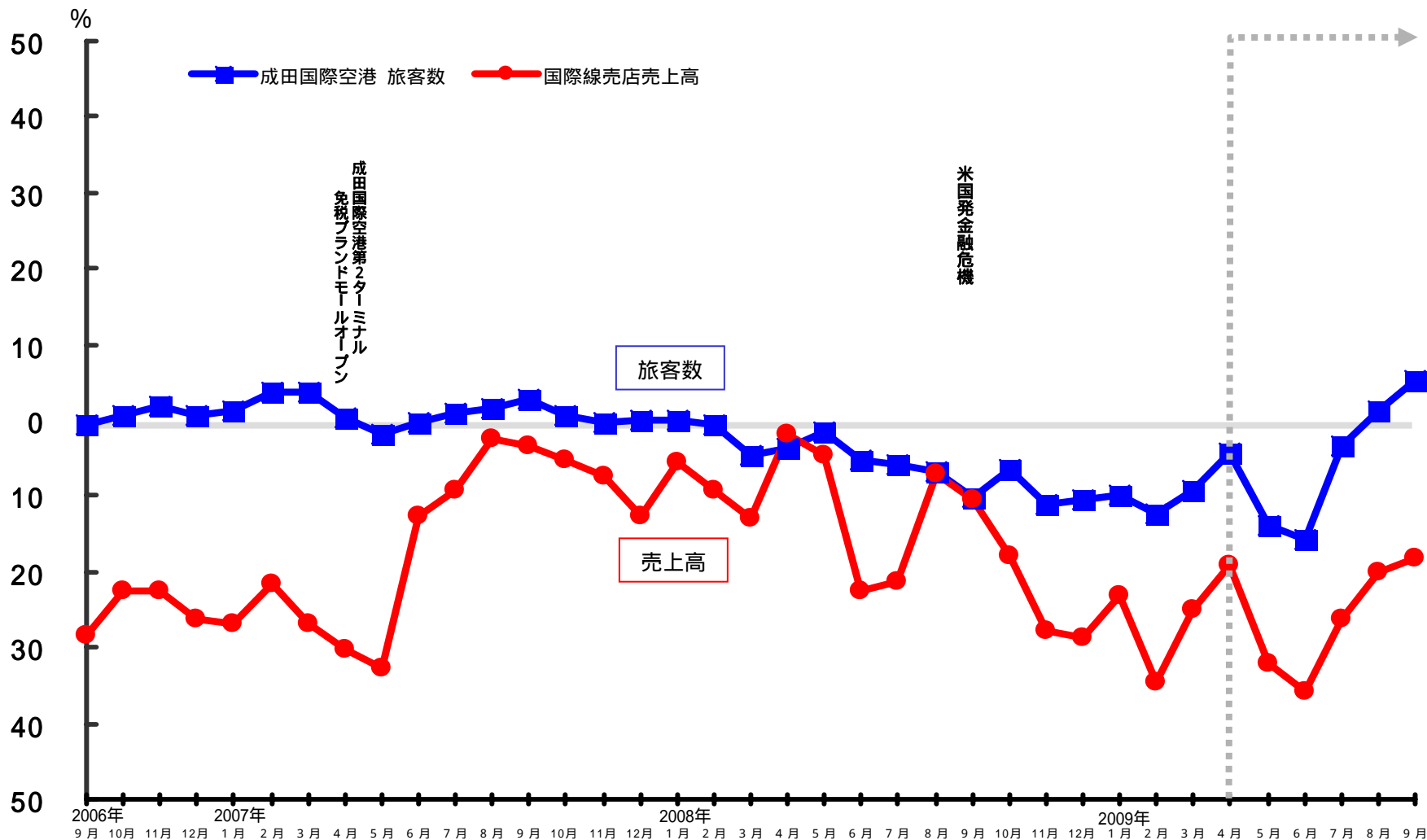
# 羽田飲食店舗 月別売上高推移

## ■ 羽田空港（対前年増減率）



# 国際線売店 月別売上高推移

## ■ 成田国際空港（対前年増減率）

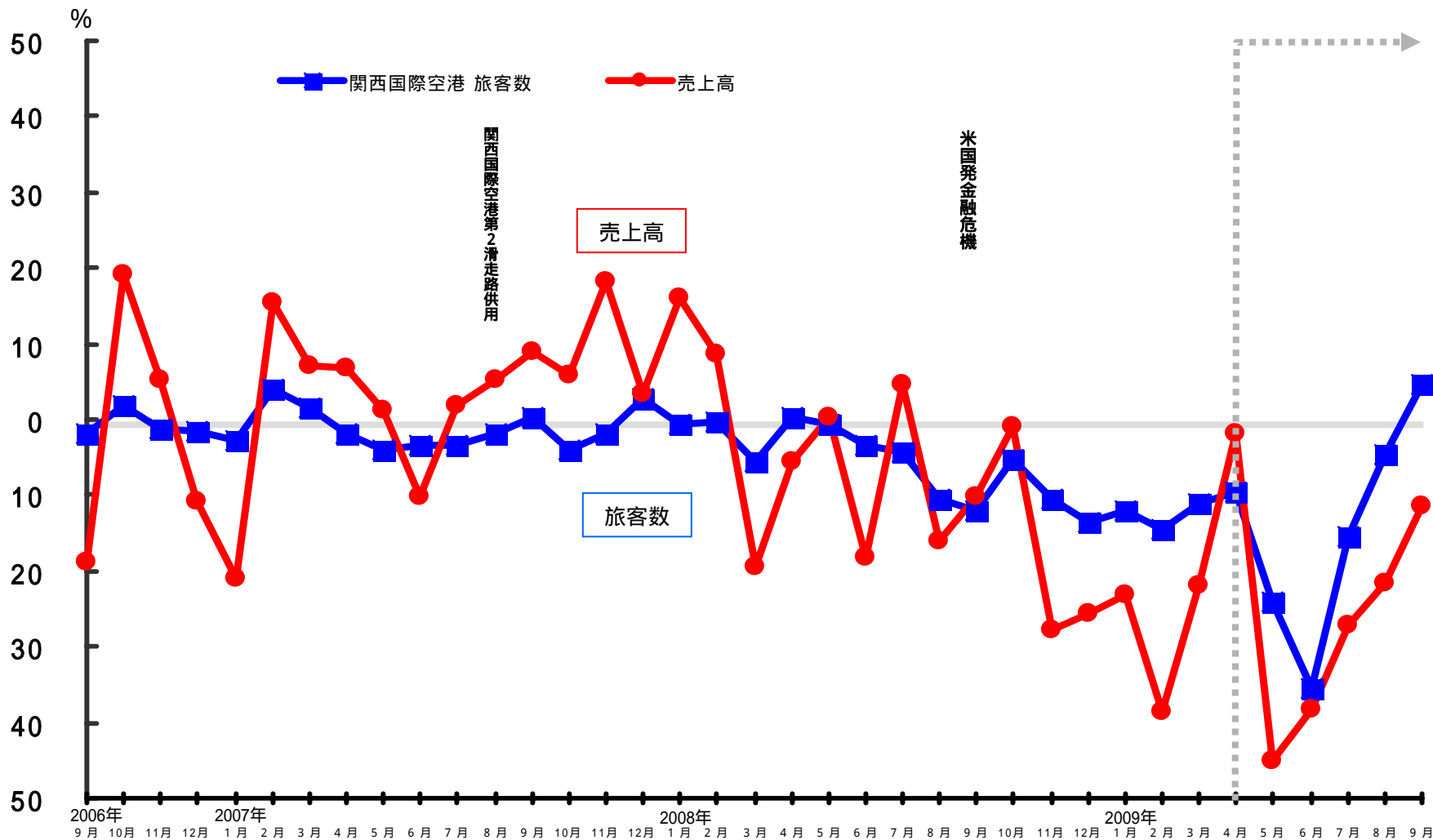


(注) 旅客数・・・成田国際空港株式会社広報資料および当社調べ  
売上高・・・当社直営免税店売上高



# その他の売上 月別売上高推移

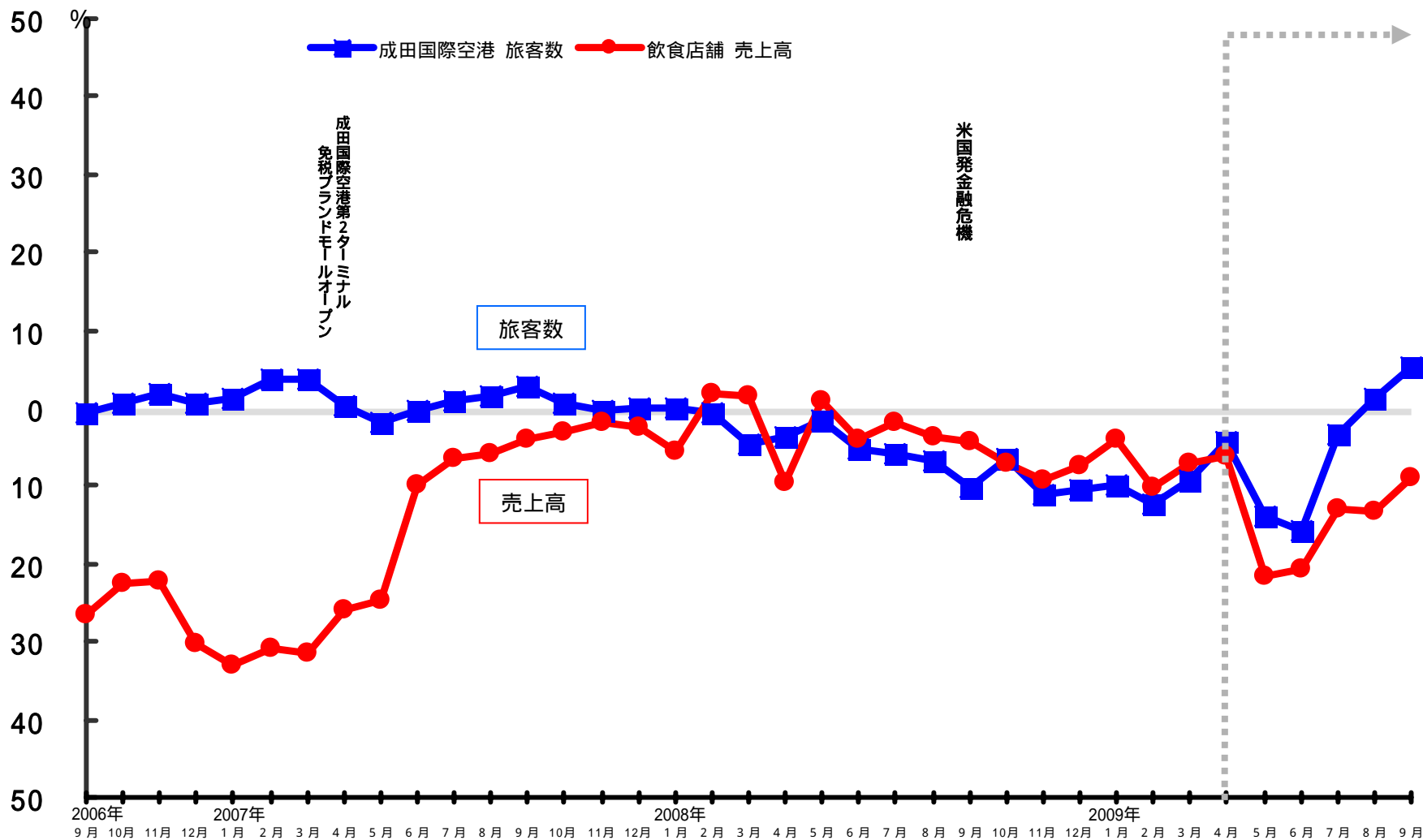
## ■ 関西国際空港（対前年増減率）



(注) 旅客数…関西国際空港株式会社広報資料および当社調べ  
売上高…卸売上、店舗運営受託料ほか

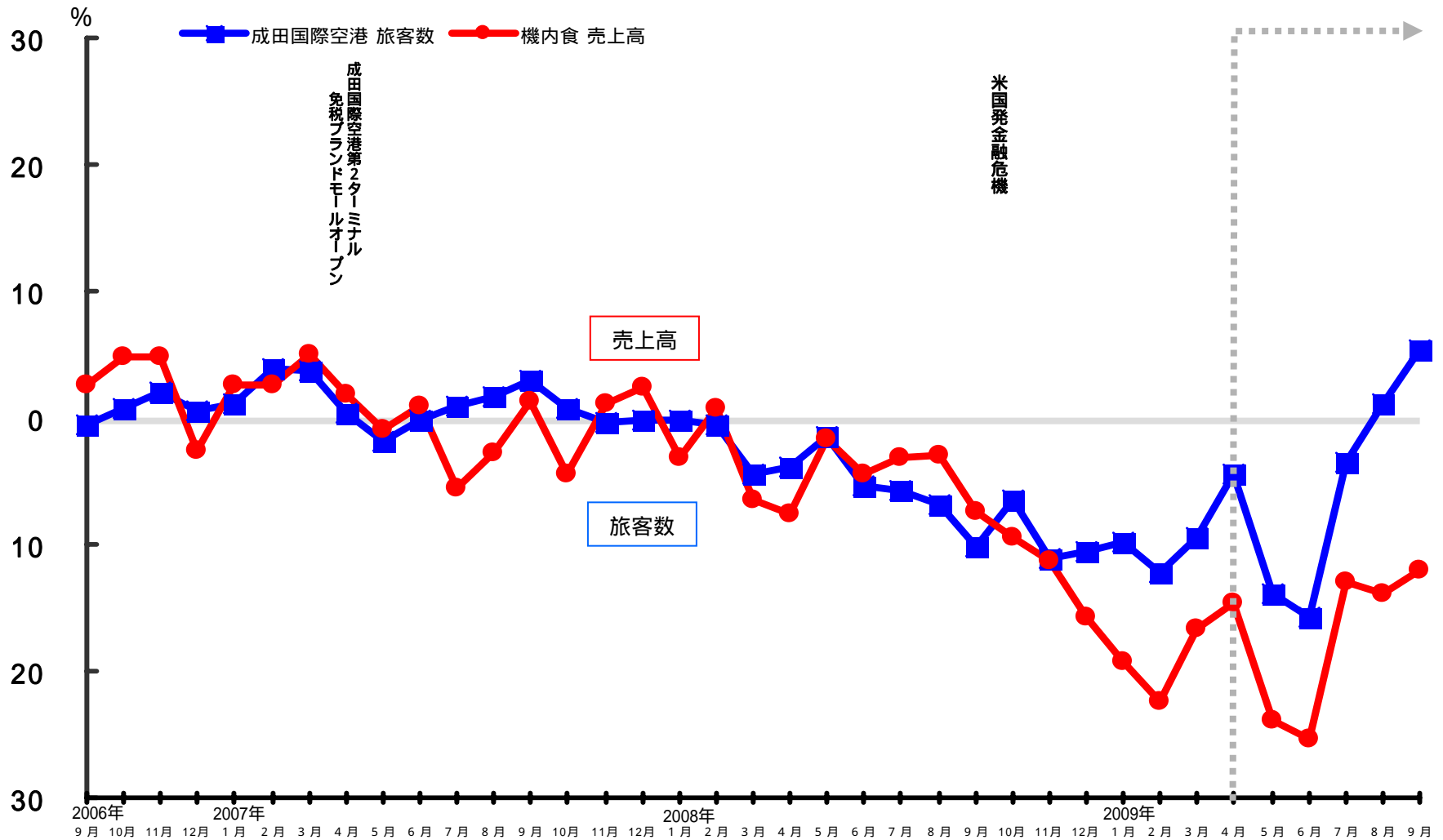
# 成田飲食店舗 月別売上高推移

## ■ 成田国際空港（対前年増減率）



# 機内食 月別売上高推移

## ■ 成田国際空港（対前年増減率）



## 将来の見通しに関する記述についてのご注意

本プレゼンテーション資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本プレゼンテーション資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

### お問い合わせ先

**日本空港ビルディング株式会社 経営企画本部 広報・IR室**



TEL : 03 ( 5 7 5 7 ) 8 0 3 0

FAX : 03 ( 5 7 5 7 ) 8 0 9 9

E - MAIL : ir@jat-co.com